

創業者・中小企業者のための 支援施策ガイドブック

2023



2023年度版

創業者・中小企業者のための
支援施策ガイドブック

2023 年度版

創業者・中小企業者のための支援施策ガイドブック(2023年度版) ご利用の手引き

本書では、創業者及び中小企業者を支援するための相談窓口や、様々なニーズに対応した支援事業等を紹介しています。

「支援施策一覧」と「支援施策概要」の見方

※巻頭「支援施策一覧」(一部抜粋)

施策名	概要	番号	頁	※
ものづくり・商業・サービス補助金	経営革新に投資するチャンス！	6	11	補
山形県中小企業パワーアップ補助金 (DX・GX支援事業)	DX・GXの推進やインボイス制度への対応を 支援してほしい	7	12	補
山形県中小企業パワーアップ補助金 (被災事業者支援事業)	令和4年8月3日に発生した大雨災害からの 事業再建を図りたい	8	12	補
やまがた産業振興基金による 技術開発・研究開発に対して支援を受けた		9	13	補

支援施策の
事業・制度名
です。

「概要」では、利用者のニーズにあわ
せて利用できる施策を支援制度別に
探すことができます。

「支援施策一覧」に記載
の番号と各ページの施策
番号が対応しています。

補助金や融資には
一目できるマークが
ついています。

※「支援施策概要」 (一部抜粋)

網掛けの部分で
支援施策の概要を
説明しています。

具体的内容を記載
しています。

11 **小規模企業者等設備貸与制度**

設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい(経営基盤の強化)

- 対象となる方
○山形県内に事業所があり、市町村民税を完納している ○原則全業種対象 …
- 支援内容
創業者又は新たに経営の革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の貸与(割賦販売・リース)を行います。
⋮

また、「支援施策一覧」では、施策を以下の項目に分類しています。

『1 経営支援』『2 金融支援』『3 財務支援(税制・事業承継)』

※各項目に該当する施策を表示していますので、1つの施策が複数の項目に表示されることがあります。

注意点

- 掲載されている内容は、各施策の「概要」ですので、詳しい内容は、各ページの下欄に掲載の「お問い合わせ先」へご確認ください。
- 掲載されている施策は、項目、要件、申請時期などが変更される場合もありますのでご注意ください。
- 本書は2023年5月現在の内容で編集しています。

中小企業・小規模企業者の定義

このガイドブックで紹介する各種施策について、特に注意がない限り「中小企業(者)」及び「小規模企業(者)」とは、以下の者を指します。

● 中小企業の範囲

中小企業基本法においては、中小企業の範囲を次のように定義しています。

中小企業基本法の定義 (下記のいずれかを満たすこと)		
業 種 分 野	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業その他	3億円以下の会社	300人以下の会社及び個人
卸 売 業	1億円以下の会社	100人以下の会社及び個人
小 売 業	5千万円以下の会社	50人以下の会社及び個人
サービス業	5千万円以下の会社	100人以下の会社及び個人

上記に掲げた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なります。詳しくは、各制度の担当者にご確認ください。

● 小規模企業者の定義

業 種 分 野	中小企業基本法の定義
製造業・その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員5人以下

「商業」とは卸売業・小売業を指します。

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(小規模事業者支援法)、中小企業信用保険法、小規模企業共済法の3法においては、政令により宿泊業及び娯楽業を営む従業員20人以下の事業者を小規模企業としております。

また、中小企業庁の施策の説明上「小規模企業者」を「小規模事業者」と表記している場合もあります。

創業者、中小企業者のための
支援施策ガイドブック(2023年度版) 目次

支援施策一覧	1
1 経営支援	1
(1) 技術力強化(設備・開発)	1
(2) 創業/新事業展開/経営革新	2
(3) 販路開拓	3
(4) 雇用/人材育成支援	4
(5) 経営安定/事業再生	5
(6) 海外展開/知的財産	5
(7) 環境・エネルギー対策/商業・まちづくり	6
2 金融支援	6
3 財務支援(税制・事業承継)	6
支援施策概要	7
その他の支援施策	67
索引	73
関係機関連絡先一覧	76
中小企業トータルサポートの体制	80

支援施策一覧

1 経営支援

(1) 技術力強化(設備・開発)

※ 補…補助金・助成金・奨励金等、融…融資

施 策 名	概 要	番号	頁	※
ものづくり・商業・サービス補助金	経営革新に投資するチャンス！	6	11	補
山形県中小企業パワーアップ補助金(DX・GX支援事業)	DX・GXの推進やインボイス制度への対応を支援してほしい	7	12	補
山形県中小企業パワーアップ補助金(被災事業者支援事業)	令和4年8月3日に発生した大雨災害からの事業再建を図りたい	8	12	補
やまがた産業技術振興基金による助成金	技術開発・研究開発に対して支援を受けたい	9	13	補
小規模事業者持続化補助金	経営計画を基に販路開拓等に取り組みたい	10	13	補
小規模企業者等設備貸与制度	設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい(経営基盤の強化)	11	14	
工業技術力整備機械貸与制度	設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい(先端技術力の向上)	12	14	
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与制度	設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい(自動車航空機等分野)	13	15	
発酵試作支援	発酵食品を試作・開発したい。乳酸菌などの微生物を迅速に分析したい	14	15	
デジタル関連機器(AI、IoT)に関する支援	電磁波測定・不具合分析・動作検証をしたい	15	16	
産学官連携コーディネート事業	産学官での共同研究を行いたい	16	16	
バイオクラスター形成促進事業	バイオ技術を活用した技術開発・製品開発等の相談に応じ、研究開発、事業化、新事業展開、販路開拓等の取り組みを支援します。	17	17	補
山形大学人材育成、産学連携事業	山形大学が有する研究シーズ、研究開発力、人材育成機能の提供	18	17	
共同研究、技術相談(鶴岡工業高等専門学校地域連携センター)	鶴岡工業高等専門学校と連携して事業を行いたい	19	18	
産学連携事業(東北芸術工科大学 地域連携推進課)	商品企画、事業企画、イベント企画、企業ブランディング、各種デザイン造形制作等を依頼したい。上記にとどまらず、企業(組織)が抱える課題解決を相談・依頼したい。	20	18	
共同研究支援研修(ORT研修)	技術者、技能者を養成したい	21	19	
企業との共同研究、トライアル共同研究	製品化のための研究開発に対して支援を受けたい	22	19	
委託分析試験、研究設備・機器の使用	製品・原材料の試験、分析を行いたい、研究設備、施設を利用したい	23	20	
山形県DX推進ラボ	DX等の導入・活用について相談したい	24	20	
デザイン相談	デザインを活用して商品価値を高めたい	25	21	
障がい者雇用奨励金	障がいのある方を新たに雇用したい	26	21	補
製造業技術者研修	技術者、技能者を養成したい	28	22	
産業技術短期大学校 産業技術専攻科事業	技術者、技能者を養成したい	29	23	
生産現場改善アドバイザー指導事業	次世代自動車関連産業へ参入するため、生産現場改善に関する支援・指導を受けたい	31	24	
成長分野参入人材育成事業	成長分野参入に向け生産効率を向上させたい	32	24	
新分野への参入(自動車産業)	自動車関連産業へ参入したい	35	26	
新分野への参入(次世代自動車)	次世代自動車関連分野へ参入したい	36	26	
新分野への参入(再生可能エネルギー)	再生可能エネルギー関連分野へ参入したい	37	27	
新分野への参入(航空機、医療機器、半導体、ロボット)	新分野へ新規参入・取引拡大したい	38	27	
次世代自動車参入カーボンニュートラル対応支援事業	次世代自動車関連産業へ参入するため、カーボンニュートラル達成に向けた支援を受けたい	39	28	
組合デジタル化推進支援事業	組合が抱えるデジタル化に関する課題を解決したい	49	33	補
山形のうまいもの販売力強化事業	加工品販路開拓等に関し支援を受けたい	55	36	
山形県3R研究開発事業費補助金	リサイクル等の技術の研究開発について支援を受けたい	98	57	補

支援施策一覧

(2) 創業／新事業展開／経営革新

施 策 名	概 要	番号	頁	※
よろず支援拠点事業	様々な経営課題を解決して欲しい方を各分野の専門家がバックアップします!!	1	9	
地域コーディネーター設置事業	様々な支援制度を紹介して欲しい	2	9	
商工会・商工会議所経営指導員による助言	経営全般について助言を受けたい	3	10	
経営支援アドバイザーによる支援	経営課題を相談したい、事業計画や経営革新計画の策定に向けて相談したい	4	10	
ものづくり・商業・サービス補助金	経営革新に投資するチャンス！	6	11	補
やまがた産業技術振興基金による助成金	技術開発・研究開発に対して支援を受けたい	9	13	補
小規模事業者持続化補助金	経営計画を基に販路開拓等に取り組みたい	10	13	補
発酵試作支援	発酵食品を試作・開発したい。乳酸菌などの微生物を迅速に分析したい	14	15	
創業者人材育成事業(創業塾、経営革新塾)	創業・企業・事業再構築に関する基本知識を習得したい	33	25	
やまがたチャレンジ創業応援事業	創業準備段階から経営安定までの一貫した支援を受けたい	34	25	補
経営革新支援事業	新たな事業活動を行うことで経営の向上を図りたい	40	28	
山形県産業創造支援センター	インキュベート施設を利用したい。創業ノウハウを体系的に学びたい、相談したい。	41	29	
スタートアップステーション・ジョージ山形	創業の相談をしたい、コワーキングスペースを利用したい	42	29	
米沢商工会議所地域産業支援センター	新規創業や新分野への進出を図ろうとする企業や個人を支援するインキュベート施設です	43	30	
庄内産業振興センター起業家育成施設	インキュベート施設を利用したい	44	30	
コワーキングスペース エキイチ	創造力が広がるコワーキングスペース。オフィス機能も充実、同じ空間で働く人々との交流が、アイデアを生み、ビジネスを加速させます。	45	31	
組合事業再構築支援事業	組合で事業の再構築に挑戦したい	46	31	補
組合機能強化支援事業	組合及び組合員企業の活性化を図りたい	47	32	
取引力強化推進事業	中小企業・小規模事業者が連携して取引力の強化を図りたい	48	32	補
農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)	多様な事業者のネットワークを構築し事業に取り組みたい	50	33	補
山形のうまいもの商品力強化事業	加工品開発等に関し支援を受けたい	54	35	補
山形のうまいもの販売力強化事業	加工品販路開拓等に関し支援を受けたい	55	36	
山形県企業立地ワンストップサポートセンター	工場の進出等について相談したい	56	36	
村山インダストリー倶楽部	製造業を中心に産・学・官・金が連携し、製造業者が抱える課題解決と、新たな事業展開、高付加価値化等による地域産業の活性化を推進	57	37	
エキスパートバンク事業	創業や事業拡大、経営改善等について専門家の助言を受けたい	102	59	
専門家派遣事業((公財)山形県企業振興公社)	経営課題解決に向けて専門家の助言を受けたい	103	60	
山形プロフェッショナルサポート(専門家派遣事業)	経営全般について助言を受けたい(信用保証協会利用(予定)先)	104	60	
経営支援費用補助(経営改善計画策定費用補助・公社専門家派遣費用補助)	経営改善を少ない自己負担で始めたい	105	61	補
庄内産業振興センター起業・ビジネス相談室 B-Support	新事業展開・経営革新に取り組む事業者の要望に、「創業・起業支援」、「ものづくり革新支援」、「Webビジネス支援」の3つの分野で相談に応じます。	107	62	
アフターコロナ成長支援「トラスト」	ライフステージに合わせた経営支援を受けたい	111	64	
クラウドファンディング活用促進事業費補助金	工芸品等の販路開拓・新商品開発に係る資金調達の支援を受けたい	114	65	補
事業再構築補助金	思い切った事業再構築に挑戦したい	116	66	補

支援施策一覧

(3) 販路開拓

施策名	概要	番号	頁	※
よろず支援拠点事業	様々な経営課題を解決して欲しい方を各分野の専門家がバックアップします!!	1	9	
山形県中小企業パワーアップ補助金(被災事業者支援事業)	令和4年8月3日に発生した大雨災害からの事業再建を図りたい	8	12	補
小規模事業者持続化補助金	経営計画を基に販路開拓等に取り組みたい	10	13	補
障がい者雇用奨励金	障がいのある方を新たに雇用したい	26	21	補
障がい者雇用推進事業主等からの物品等調達優遇制度	障がい者を積極的に雇用する場合の優遇制度を知りたい	27	22	
取引力強化推進事業	中小企業・小規模事業者が連携して取引力の強化を図りたい	48	32	補
農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)	多様な事業者のネットワークを構築し事業に取り組みたい	50	33	補
農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業	農家民宿・農家レストランを開業したい、利用者を増やしたい	51	34	
観光業専門アドバイザー派遣事業	観光業におけるDX推進や高付加価値化、経営改善を図りたい。	52	34	
山形のうまいもの創造支援事業	機械等の導入に対する支援を受けたい	53	35	
村山インダストリー倶楽部	製造業を中心に産・学・官・金が連携し、製造業者が抱える課題解決と、新たな事業展開、高付加価値化等による地域産業の活性化を推進	57	37	
もがみ食産業創出事業	食産業に関する最上地域ならではの新商品・新サービスの開発に向けた取組みを支援したい	58	37	
商談会等の開催((公財)山形県企業振興公社)	取引先を開拓したい	59	38	
下請取引あっせん事業	取引先を開拓したい	60	38	
地場産業等振興事業費補助金	地場産業の販路拡大の支援を受けたい	61	39	補
地場産業等振興プラットフォーム	地場産業の振興のために支援を受けたい	62	39	
山形県の観光と物産展	県産品の販路拡大の支援を受けたい	63	40	
山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」トライアル販売	県産品のブラッシュアップのための支援を受けたい	64	40	
山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」イベントコーナー	県産品のブラッシュアップのための支援を受けたい	65	41	
おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	新たな市場開拓や販路拡大を図りたい(食品製造業者等)	66	41	
山形県酒田港コンテナ貨物利用促進助成	コンテナ貨物の取引に対する支援を受けたい	67	42	補
新規輸出1万者支援プログラム	輸出を始めたい方、新しい販路を開拓したい方、お気軽にご相談ください	84	50	
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食品の輸出拡大に向けた施設整備を行いたい	89	53	補
山形県産品愛用運動	県産品の販路拡大に向けた情報収集・発信をしたい	90	53	
山形県リサイクル製品の認定制度	リサイクル製品について販路を拡大したい	100	58	
クラウドファンディング活用促進事業費補助金	工芸品等の販路開拓・新商品開発に係る資金調達の支援を受けたい	114	65	補

支援施策一覧

(4)雇用／人材育成支援

施 策 名	概 要	番号	頁	※
山形県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材の活用で成長戦略を実現したい	5	11	補
山形大学人材育成、産学連携事業	山形大学が有する研究シーズ、研究開発力、人材育成機能の提供	18	17	
共同研究支援研修(ORT研修)	技術者、技能者を養成したい	21	19	
障がい者雇用奨励金	障がいのある方を新たに雇用したい	26	21	補
障がい者雇用推進事業主等からの物品等調達優遇制度	障がい者を積極的に雇用する場合の優遇制度を知りたい	27	22	
製造業技術者研修	技術者、技能者を養成したい	28	22	
産業技術短期大学校 産業技術専攻科事業	技術者、技能者を養成したい	29	23	
ものづくり産業マネジメント人材育成事業	ポストコロナ時代の変革に柔軟に対応できるマネジメント人材を育成したい	30	23	
成長分野参入人材育成事業	成長分野参入に向け生産効率を向上させたい	32	24	
創業人材育成事業(創業塾、経営革新塾)	創業・企業・事業再構築に関する基本知識を習得したい	33	25	
農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業	農家民宿・農家レストランを開業したい、利用者を増やしたい	51	34	
地場産業等振興プラットフォーム	地場産業の振興のために支援を受けたい	62	39	
職場環境改善アドバイザー派遣事業	働きやすい職場をつくりたい	71	44	
建設産業担い手確保育成支援事業費補助金	建設現場で働く労働者の確保・育成に取り組みたい	72	44	補
やまがた21人財バンク	山形県で転職・就職したい、従業員を採用したい(即戦力となるUIターン者、企業OB等)	73	45	
賃金向上推進事業支援金	女性非正規雇用労働者の賃金向上・正社員化に取り組みたい	74	45	補
山形県移住・就業支援マッチングサイト	従業員を採用したい(東京圏からの移住希望者)	75	46	
やまがた就職促進奨学金返還支援事業(産業人材確保枠)	奨学金返還支援事業を活用して優秀な学生の採用につなげたい	76	46	補
山形ワークフェス in 東京	従業員を採用したい(就職を希望する学生等)	77	47	
事業主支援事業	企業の人材育成・確保に関する総合的な支援を行います。	78	47	
職業能力開発支援事業	仕事に役立つチカラがつく！ 従業員のスキルアップと職場活性化に効果のある研修・セミナーを実施します。	79	48	
認定職業訓練助成事業	人材育成や経営能力の向上を図りたい	80	48	
在職者訓練	従業員の能力や技術力をレベルアップしたい	81	49	
デジタル人材スキルアップ事業	デジタル技術利活用のためのスキルを学びたい	82	49	
労使間の紛争解決	合意に至らない労使紛争を解決したい	83	50	
中小企業海外ビジネス人材育成塾	約3か月の研修を通じて、情報収集や戦略策定、商談などの海外ビジネスの基礎力を鍛えます。	86	51	
海外展開における高度外国人材の活躍支援	高度外国人材に関連したワンストップサービスを提供します。	87	52	

支援施策一覧

(5) 経営安定／事業再生

施策名	概要	番号	頁	※
山形県中小企業パワーアップ補助金(被災事業者支援事業)	令和4年8月3日に発生した大雨災害からの事業再建を図りたい	8	12	補
観光業専門アドバイザー派遣事業	観光業におけるDX推進や高付加価値化、経営改善を図りたい。	52	34	
山形県酒田港コンテナ貨物利用促進助成	コンテナ貨物の取引に対する支援を受けたい	67	42	補
山形県中小企業活性化協議会	事業再生・経営改善についての支援を受けたい	69	43	
「第二会社方式」による事業再生に関する支援	抜本的な事業再生についての支援を受けたい	70	43	
山形県版BCPモデル	BCP(事業継続計画)を策定したい	91	54	
エキスパートバンク事業	創業や事業拡大、経営改善等について専門家の助言を受けたい	102	59	
専門家派遣事業((公財)山形県企業振興公社)	経営課題解決に向けて専門家の助言を受けたい	103	60	
山形プロフェッショナルサポート(専門家派遣事業)	経営全般について助言を受けたい(信用保証協会利用(予定)先)	104	60	
経営支援費用補助(経営改善計画策定費用補助・公社専門家派遣費用補助)	経営改善を少ない自己負担で始めたい	105	61	補
山形県版BCPモデル普及啓発支援事業(専門家派遣事業)	自然災害や感染症対策のために、BCP策定に取り組みたい	106	61	
アフターコロナ成長支援「トラスト」	ライフステージに合わせた経営支援を受けたい	111	64	

(6) 海外展開／知的財産

施策名	概要	番号	頁	※
ものづくり・商業・サービス補助金	経営革新に投資するチャンス！	6	11	補
知的財産に関する総合的支援(山形県知的所有権センター)	自社の強み(知的財産)を見える化し、経営戦略を見直したい、ブランド化したい、新しい商品・サービスをつくりたい、創業したいなど	68	42	
新規輸出1万者支援プログラム	輸出を始めたい方、新しい販路を開拓したい方、お気軽にご相談ください	84	50	
貿易実務オンライン講座	輸出入取引に必要な知識を学ぶeラーニング	85	51	
中小企業海外ビジネス人材育成塾	約3か月の研修を通じて、情報収集や戦略策定、商談などの海外ビジネスの基礎力を鍛えます。	86	51	
海外展開における高度外国人材の活躍支援	高度外国人材に関連したワンストップサービスを提供します。	87	52	
山形県国際経済振興機構(国際機構)による支援	海外展開のための支援を受けたい	88	52	補

支援施策一覧

(7) 環境・エネルギー対策／商業・まちづくり

施 策 名	概 要	番号	頁	※
山形県中小企業パワーアップ補助金(DX・GX支援事業)	DX・GXの推進やインボイス制度への対応を支援してほしい	7	12	補
新分野への参入(再生可能エネルギー)	再生可能エネルギー関連分野へ参入したい	37	27	
次世代自動車参入カーボンニュートラル対応支援事業	次世代自動車関連産業へ参入するため、カーボンニュートラル達成に向けた支援を受けたい	39	28	
やまがた未来(みらくる)エネルギー補助金	家庭や事業所に再生可能エネルギー設備を導入したい	92	54	補
再生可能エネルギー(風力発電/小水力発電)事業可能性調査事業費補助金	風力発電、小水力発電の事業可能性調査を実施したい	93	55	補
山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度	環境に配慮した経営を行いたい	94	55	
山形県環境アドバイザー派遣事業	環境に配慮した経営を行いたい	95	56	
地球温暖化防止活動推進員の派遣	環境に配慮した経営を行いたい	96	56	
エコアクション21	環境に配慮した経営を行いたい	97	57	
山形県3R研究開発事業費補助金	リサイクル等の技術の研究開発について支援を受けたい	98	57	補
山形県循環型産業施設整備事業費補助金	リサイクル施設等の整備について支援を受けたい	99	58	補
山形県リサイクル製品の認定制度	リサイクル製品について販路を拡大したい	100	58	
3R推進環境コーディネーターによる支援	廃棄物の発生抑制やリサイクル等について助言を受けたい	101	59	

2 金融支援

施 策 名	概 要	番号	頁	※
小規模企業者等設備貸与制度	設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい(経営基盤の強化)	11	14	
工業技術力整備機械貸与制度	設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい(先端技術力の向上)	12	14	
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与制度	設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい(自動車航空機等分野)	13	15	
山形県商工業振興資金	事業資金(設備資金・運転資金)の融資を受けたい	108	62	融
SDGs応援保証	SDGsに取り組みながら、事業の発展及び地方創生に寄与する資金を調達したい	109	63	
長期借換保証	長期資金による既存債務の借り換えを行うことで、資金繰り負担を軽減し、経営の安定化を図りたい	110	63	
地域総合整備資金貸付事業(ふるさと融資)	地域振興に資する事業を実施する場合に融資を受けたい	113	65	融

3 財務支援(税制・事業承継)

施 策 名	概 要	番号	頁	
よろず支援拠点事業	様々な経営課題を解決して欲しい方を各分野の専門家がバックアップします!!	1	9	
地方拠点強化税制に基づく支援	本社機能の移転や拡充の際の支援を受けたい	112	64	
山形県事業承継・引継ぎ支援センター事業	事業承継について相談したい	115	66	

支援施策概要

1

よろず支援拠点事業

様々な経営課題を解決して欲しい方を各分野の専門家がバックアップします!!

■ 対象となる方

経営上の様々な悩みを抱えておられる中小企業・小規模事業者、NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方。

■ 支援内容

- ・山形県よろず支援拠点では、経営者の方々と次のような経営上の悩みを一緒になって考え、解決に導くアドバイスを行います。
- ・相談は何回でも無料です。
- 【相談例】経営改善・資金繰り・売上拡大・販売促進・IT活用・WEB戦略・事業承継・人手不足・人材育成
創業・開業・インボイス などなど・・・
- ・まずはHPの入力フォームまたは相談申込書をFAXでお申し込みください。相談日程調整の連絡をいたします。

お問い合わせ先

山形県よろず支援拠点 総合窓口（山形県産業創造支援センター2F）

TEL 023-647-0708 FAX 023-643-2882

URL <https://yoro-zu-yamagata.com/>

2

地域コーディネーター設置事業

様々な支援制度を紹介して欲しい

■ 対象となる方

- 県内の中小企業者・小規模事業者
- 補助金等の支援制度を知りたい方、経営上の課題を抱えている方

■ 支援内容

- 県内4地域に、製造業OBの地域コーディネーター7名を配置しています。
- ・生産性改善、受注開拓、品質保証、経営改善、新分野進出など、それぞれの得意分野を活かし、皆様の相談に対応します。
- ・地域コーディネーターが巡回訪問し、経営上の課題や補助金等のご相談に応じます。各総合支庁窓口でのご相談も可能ですので、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 創業・経営支援グループ

TEL 023-647-0664 FAX 023-647-0666

URL <http://www.ynet.or.jp//sougou/sougou.html>

3 商工会・商工会議所経営指導員による助言

経営全般について助言を受けたい

■ 対象となる方

県内で事業を営む中小企業、小規模事業者、創業予定者

■ 支援内容

商工業者の経営の改善・向上を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理、経営計画策定、その他経営に関して、きめ細かく相談に応じ、下記の指導を実施します。

○経営指導員による個別指導

○研修会、講習会による集団指導

【相談料：無料】

お問い合わせ先

最寄りの ①商工会・②商工会議所

URL ①<https://www.yamagata-cci.or.jp> 他

②<http://www.shokokai-yamagata.or.jp> 他

4 経営支援アドバイザーによる支援

経営課題を相談したい、事業計画や経営革新計画の策定に向けて相談したい

■ 対象となる方

県内の中小企業者・小規模事業者 等

■ 支援内容

中小企業の皆様が抱える経営課題全般について、経営支援アドバイザーが相談に応じます。

・企業の相談内容に応じて、課題解決に向けた各種支援施策の活用・紹介や事業者における事業計画の策定支援を行います。

・経営革新計画など、新たな事業活動に取り組もうとする事業者の方に対して、計画内容のブラッシュアップに向けた支援をいたします。

【費用】相談及び事業計画内容のブラッシュアップ支援に係る費用は無料です。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 創業・経営支援グループ

TEL 023-647-0664 FAX 023-647-0666

URL <http://www.ynet.or.jp/>

5 山形県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロフェッショナル人材の活用で成長戦略を実現したい

■対象となる方

成長戦略を掲げ、その実現を目指す県内の中堅・中小企業の経営者等

■支援内容

- ・企業訪問等によるニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング、プロ人材採用企業へのフォローアップ、副業・兼業プロ人材のマッチング支援をとおり、対象企業の成長戦略の支援とプロフェッショナル人材の地域地方への還流の促進を図ります。
- ・プロフェッショナル人材の受入れに要した経費に対し、一定条件のもと県の助成措置があります。
(問合せ先：山形県産業労働部商業振興・経営支援課 TEL：023-630-2354)

お問い合わせ先

山形県プロフェッショナル人材戦略拠点（公益財団法人山形県企業振興公社内）

TEL 023-647-0665 FAX 023-647-0666

URL <https://pro-yamagata.com/>

6 ものづくり・商業・サービス補助金

経営革新に投資するチャンス！

■対象となる方

以下の要件を満たす事業計画（3～5年）を策定し実施する中小企業・小規模事業者等。

- ①付加価値額の年率 3%以上向上、②給与支給総額の年率 1.5%以上向上、③事業場内最低賃金を地域別最低賃金 +30 円以上向上

■支援内容

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DX などへの前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

【例】通常枠：補助上限は従業員規模により750万円～1,250万円。

補助率は中小企業：1/2、小規模・再生事業者：2/3。

（15次締切公募期間：2023年4月19日（水）17時～2023年7月28日（金）17時）

お問い合わせ先

ものづくり補助金事務局サポートセンター

TEL 050-8880-4053

URL <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

7 山形県中小企業パワーアップ補助金（DX・GX支援事業）

DX・GXの推進やインボイス制度への対応を支援してほしい

■ 対象となる方

ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、DXの推進やインボイス制度への対応、GXの推進等に取り組む、山形県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者

■ 支援内容

補助対象事業：①DX・インボイス支援型：DXの推進による生産性向上やインボイス制度への対応に資する事業、②GX支援型：高効率の生産性設備への更新や照明のLED化など、社会の脱炭素化に資する事業

※①、②とも、小規模事業者の取組を優先採択

補助率：1/2以内～2/3以内、補助金額：10～200万円以内

補助対象経費：設備等導入費、委託・外注費、借料

募集期間：令和5年3月31日（金）～令和5年5月31日（水）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

山形県中小企業パワーアップ補助金（DX・GX支援事業）事務局（公益財団法人山形県企業振興公社内）

TEL 023-616-5117 FAX 023-647-0666

URL <http://www.ynet.or.jp/power/>

8 山形県中小企業パワーアップ補助金（被災事業者支援事業）

令和4年8月3日に発生した大雨災害からの事業再建を図りたい

■ 対象となる方

令和4年8月3日から8月4日にかけての大雨災害に係る災害救助法適用の4市6町（米沢市、寒河江市、長井市、南陽市、大江町、高畠町、川西町、小国町、白鷹町及び飯豊町）に事業所を有し、当該災害により被害を受けた小規模事業者

■ 支援内容

・令和4年8月3日からの大雨災害により被災した小規模事業者が行う事業再建や販路開拓・生産性向上等に資する取組みのうち、山形県知事が認定したものに対して補助金を交付します。

【募集期間】令和5年4月14日（金）～令和5年6月14日（水）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

山形県産業労働部商業振興・経営支援課 企業振興担当

TEL 023-630-2354 FAX 023-630-3267

E-mail yshoshin@pref.yamagata.jp

技術開発・研究開発に対して支援を受けたい

■対象となる方

県内に事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、LLP、起業家及びこれらの者を含むグループ等

■支援内容

新たな技術等の開発や地域資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のため、山形県内において取り組む研究開発に対して助成金を交付します。

- ・事業期間：1年以内（交付決定日～令和6年7月末）
- ・助成率：1/2以内
- ・助成額（上限）：400万円
- ・対象経費：謝金、旅費、物品費（機械装置・工具器具費、原材料・消耗品費、資料購入費）、事業費（外注・委託費（※）、試験・分析費、共同研究費、技術動向調査費、印刷製本費、通信運搬費、広報宣伝費、会場設営運営費、翻訳料、産業財産権導入費、機器借上料）（※）外注・委託費は助成対象経費総額の1/2以内とする。
- ・募集期間：令和5年6月12日（月）～6月16日（金）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 振興部 プロジェクト推進課

TEL 023-647-3163

FAX 023-647-3139

E-mail info@ypoint.jp

経営計画を基に販路開拓等に取り組みたい

■対象となる方

日本国内に所在する小規模事業者等

①商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）：常時使用する従業員の数 5人以下、②サービス業のうち宿泊業・娯楽業：常時使用する従業員の数 20人以下、③製造業その他：常時使用する従業員の数 20人以下

■支援内容

小規模事業者等が自ら経営計画を作成し、商工会・商工会議所の支援を受けながらその計画に沿って行う販路開拓等の取組（店舗改装や設備導入、新商品の開発、パッケージデザイン変更、広告掲載、商談会参加等）や併せて行う業務効率化（プロセスの改善、IT利活用等）に関する費用を補助します。

【例】補助上限（インボイス特例対象事業者は50万円の上乗せ）…通常枠50万円・特別枠200万円

補助率…2/3 要件…経営計画を作成し、その計画に沿って販路開拓等の取組を行うこと

（第13回受付締切：2023年9月7日（木）〔電子申請：23:59まで受付、郵送：締切日当日消印有効〕）

お問い合わせ先

【商工会地区】山形県商工会連合会、【商工会議所地区】小規模事業者持続化補助金事務局

TEL 山形県商工会連合会 050-3540-7211、小規模事業者持続化補助金事務局 03-6632-1502

URL 商工会地区：https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/
商工会議所地区：<https://r3.jizokukahojokin.info/index.php>

11 小規模企業者等設備貸与制度

設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい（経営基盤の強化）

■ 対象となる方

○山形県内に事業所があり、市町村民税を完納している ○原則全業種対象 ○常時雇用の従業員数が50名以下である（※21～50名の企業については別途要件があります。詳しくはお問合せください。）

■ 支援内容

創業者又は新たに経営の革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の貸与（割賦販売・リース）を行います。

【対象設備】 売買契約及び設置を行っていない機械設備で、付加価値・経常利益の一定以上の向上が見込まれる機械設備

【限度額】 100万円～1億円

【期間】 (1)割賦：3年～10年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間 最大1年

(2)リース：3年～10年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間の設定はありません

【料率】 (1)割賦：0.9%～1.6%、(2)リース：月額リース料率1.312%～1.345%（7年リースの場合）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 設備貸与グループ

TEL 023-647-0661 FAX 023-647-0666

E-mail setsubi@ynet.or.jp

12 工業技術力整備機械貸与制度

設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい（先端技術力の向上）

■ 対象となる方

○山形県内に事業所があり、市町村民税を完納している ○常時雇用の従業員が51名以上の中小企業者である
○原則製造業対象（その他の業種はお問い合わせ下さい）（※事業協同組合等も対象となる場合があります）
○事業の実績が1年以上ある

■ 支援内容

企業の設備導入を促進し本県工業の先端技術力の向上を図るため、設備の貸与（割賦販売・リース）を行います。

【対象設備】 売買契約及び設置を行っていない機械設備で、合理化・省力化・技術向上等の効果が見込まれる機械設備

【限度額】 300万円～1億円

【期間】 (1)割賦：3年～7年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間 月賦：6ヶ月 半年賦：1年

(2)リース：3年～7年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間の設定はありません

【料率】 (1)割賦：0.9%～1.6%、(2)リース：月額リース料率1.312%～1.345%（7年リースの場合）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 設備貸与グループ

TEL 023-647-0661 FAX 023-647-0666

E-mail setsubi@ynet.or.jp

13 自動車航空機・D X・脱炭素化関連設備貸与制度

設備貸与制度を利用して設備投資を図りたい（自動車航空機等分野）

■対象となる方

- 山形県内に事業所があり、市町村民税を完納している ○常時雇用の従業員数の制限なし（大企業でも可）
- 自動車航空機関連やD X・脱炭素化に取り組む製造業

■支援内容

自動車・航空機分野での取引拡大やD X又は脱炭素化への取り組みを促進するため、県内製造業を対象に設備の貸与（割賦販売）を行います。

【対象設備】 売買契約及び設置を行っていない機械設備で、自動車航空機関連製品の新たな生産や生産拡大を行うために必要な機械設備又はD X推進に必要な機械設備又は脱炭素化に効果を持つ生産設備

【限度額】 100万円～9,000万円（予算額に限りがありますのでお早めにご相談ください）

【期間】 割賦：3年～10年（設備の法定耐用年数の範囲内）・据置期間 最大3年

【料率】 割賦：0.9%又は1.2% ※リースはありません

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 設備貸与グループ

TEL 023-647-0661 FAX 023-647-0666

E-mail setsubi@yinet.or.jp

14 発酵試作支援

発酵食品を試作・開発したい。乳酸菌などの微生物を迅速に分析したい

■対象となる方

県内外に事業所のある中小企業者、小規模事業者、個人事業主など

■支援内容

- ・「試作ライン」による新規発酵食品の試作・開発・微生物（乳酸菌、酵母、麹菌など）の分析
- ・発酵食品関連の分析

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 食品醸造技術部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

15 デジタル関連機器（A I、I o T）に関する支援

電磁波測定・不具合分析・動作検証をしたい

■ 対象となる方

IoT関連製品の開発・製作を行う企業、個人

■ 支援内容

電波暗室（3 m法）を始め、電子機器や電子部品開発に関し「評価」「分析」「検証」可能な設備を整備しました。これらの設備を活用することで、今後成長が期待できるIoT関連製品の試作・開発をワンストップで支援します。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 電子情報システム部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

16 産学官連携コーディネート事業

産学官での共同研究を行いたい

■ 対象となる方

製品の研究開発に取り組みたい事業者、技術的課題を抱える事業者、大学や試験研究機関の研究シーズを活用したい事業者など

■ 支援内容

【産学官連携の相談】

県内支援機関との連携を図りながら、研究・技術開発等に関する相談に対応します。

【企業ニーズ・研究シーズ調査及びマッチング】

当機構で蓄積された企業ニーズ・研究シーズ並びに連携支援機関等で保有する企業ニーズや研究シーズ情報を活用しながら、研究開発テーマの育成方針を検討します。次に、研究開発テーマを育成するため各種支援制度を活用しながら事業化可能性の検証を行います。そして、事業化可能性が高いテーマについては、当機構のコーディネーターや外部専門家等により、研究テーマの技術的優位性、市場性、研究開発ロードマップ、事業化戦略等の検討を行い、研究開発の実施計画策定支援や、外部資金の確保を支援します。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 振興部 プロジェクト推進課

TEL 023-647-3163 FAX 023-647-3139

E-mail info@ypoint.jp

17 バイオクラスター形成促進事業

バイオ技術を活用した技術開発・製品開発等の相談に応じ、研究開発、事業化、新事業展開、販路開拓等の取り組みを支援します。

■対象となる方

メタボローム解析技術等のバイオ技術を活用した新規技術・製品開発に取り組む県内企業等。

■支援内容

慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶大先端生命研）、県内の大学・公設試験研究機関等の先導的なバイオ研究を活用した新たな産業創出を目的に、コーディネーターが産学連携、ビジネスマッチング、研究者と企業との交流推進、共同研究の芽出を支援します。また、慶大先端生命研との共同研究や、慶大先端生命研の研究成果を活用して事業化に取り組む県内企業に対し、経費の一部を助成します。

◆バイオ技術事業化促進事業助成金

【シーズ探索型】新製品開発の可能性調査等の共同研究（助成率 2 / 3、限度額50万円または100万円）

【事業化推進型】バイオ研究成果を活用し事業化を目指す研究開発（助成率 1 / 2、限度額250万円または500万円）

お問い合わせ先

公益財団法人庄内地域産業振興センター バイオ産業推進室〔鶴岡市先端研究産業支援センター内〕

TEL 0235-29-1620 FAX 0235-23-8231

URL <https://www.shonai-sansin.or.jp/bio-info/>

18 山形大学人材育成、産学連携事業

山形大学が有する研究シーズ、研究開発力、人材育成機能の提供

■対象となる方

産業界、金融機関、行政ならびに教育機関の方々

■支援内容

- ・地域を作り支える、自らイノベーション（起業化、事業化）を起こす、地域創生の担い手となる「グローバルリーダー」「地域貢献」を体現できるアントレプレナーシップ（起業家精神）を有する人材を山形大学がハブとなり育成していきます。
- ・山形大学が持つ技術シーズと顧客ニーズのマッチングを支援いたします。

お問い合わせ先

国立大学法人山形大学研究・産学連携推進本部

TEL 0238-26-3480 FAX 0238-26-3633

E-mail big-i@yz.yamagata-u.ac.jp

19 共同研究、技術相談（鶴岡工業高等専門学校地域連携センター）

鶴岡工業高等専門学校と連携して事業を行いたい

■ 対象となる方

特に制限はありません。（本校教職員の研究分野以外の内容についてはお応えしかねる場合もあります。）

■ 支援内容

1. 【共同研究】 民間企業等から研究者及び研究経費等を受け入れ、受け入れ先の研究者と本校教員とが共通のテーマについて共同で行う研究です。共同研究のために支出した経費の一定割合については、法人税や所得税から控除される税制上の優遇措置があります。行政機関が運営する研究開発プロジェクトに共同で申請を行うことも可能です。
2. 【技術相談】 本校教職員が学外の組織や機関（企業等）の研究、技術開発上の相談に応じ、情報提供等を通して技術支援を行っています。その結果、共同研究・受託研究に発展する事例も多くあります。お仕事の上で、簡単に解決できない疑問やトラブルをお抱えの際には、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ先

◆ 鶴岡工業高等専門学校地域連携センター ◆ 鶴岡工業高等専門学校 総務課 企画・連携係

TEL 0235-25-9453 FAX 0235-24-1840

E-mail kikaku@tsuruoka-nct.ac.jp

20 産学連携事業（東北芸術工科大学 地域連携推進課）

商品企画、事業企画、イベント企画、企業ブランディング、各種デザイン造形制作等を依頼したい。
上記にとどまらず、企業（組織）が抱える課題解決を相談・依頼したい。

■ 対象となる方

デザイン思考による新しい付加価値（事業・商品・イベント等）を求めている方、クリエイティブな発想によるビジネス展開、課題解決を求めている方

■ 支援内容

- ① 受託研究：新商品やサービスの企画提案／パッケージ等のグラフィックデザイン／工業製品等のデザイン／建築設計やランドスケープ／まちづくり計画等の基本設計と提案／プロモーション映像／記念オブジェやアート作品の制作／こども向けワークショップの企画
- ② プロフェッショナル業務委託：企業等のCI計画やVI計画策定／製品・製造設計／プロモーション戦略の策定／ブランディング戦略の策定／商業映像の制作など
- ③ その他（講演会講師やファシリテーター等の派遣ほか）

お問い合わせ先

東北芸術工科大学 地域連携推進課

TEL 023-627-2199 FAX 023-627-2081

E-mail r.center@aga.tuad.ac.jp

21 共同研究支援研修（ORT研修）

技術者、技能者を養成したい

■対象となる方

企業の研究開発の担い手となる中核技術者やリーダーを養成したい県内事業者等

■支援内容

県工業技術センター職員がマンツーマンで対応し、研究開発に必要な専門技術の習得を目指します。
研修内容は、要望に応じて、工業技術センターで対応できるあらゆる分野について受け入れ可能ですので、ご相談ください。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 連携支援部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp/>

22 企業との共同研究、トライアル共同研究

製品化のための研究開発に対して支援を受けたい

■対象となる方

○共同研究：県内外企業、各種団体 ○トライアル共同研究：県内企業

■支援内容

○共同研究：工業技術センターの設備、知見を活用して新技術・新製品開発など、企業と県とが人材、技術、経費の面で相互に協力しながら連携して課題解決にあたります。

○トライアル共同研究：企業とともに新技術開発、工程改善、改良等の支援を行います。契約締結の手続きがなく、簡便な申請と随時審査により早期に研究が開始できます。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター 連携支援部

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

23 委託分析試験、研究設備・機器の使用

製品・原材料の試験、分析を行いたい、研究設備、施設を利用したい

■ 対象となる方

県内外に事業所のある中小企業者、小規模事業者、個人事業主など

■ 支援内容

委託分析試験 : 工業技術センターの職員が、試料等をお預かりして試験や分析、測定などを行います。
研究設備・機器の使用 : 工業技術センターに設置の設備・機器の一部をご自身で操作し、分析、測定などを行います。

お問い合わせ先

山形県工業技術センター

TEL 023-644-3222 FAX 023-644-3228

URL <https://yrit.jp>

24 山形県DX推進ラボ

DX等の導入・活用について相談したい

■ 対象となる方

AI等による生産性向上や、DXの導入を検討している県内企業

■ 支援内容

生産現場のデジタル化に精通した専門家を派遣するほか、経営者等の企業変革意識を醸成するセミナー等を開催し、専門家によるDXのレベル診断及び助言並びにDX実現のための実行計画の策定を支援します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部産業技術イノベーション課 / 公益財団法人山形県産業技術振興機構

TEL 023-630-2368 (県) FAX 023-630-2695 (県)

E-mail または URL ysaninno@pref.yamagata.jp (県) / info@ypoint.jp (機構)

25 デザイン相談

デザインを活用して商品価値を高めたい

■ 対象となる方

デザインを活用して商品価値を高めたい県内事業者等

■ 支援内容

東北芸術工科大学地域連携推進課、山形県工業技術センター、山形県産業技術イノベーション課では、それぞれの強みを活かして県内企業のデザインに関する様々な相談を受け、支援する体制の充実を図ることを目的として「やまがたデザイン相談窓口“D-L i n k”」を創設しています。

“D-L i n k”では、県内企業からのデザインに関する相談へ連携して対応するとともに、デザインに関する情報の共有・発信を行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 産業技術振興担当

TEL 023-630-2137 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

26 障がい者雇用奨励金

障がいのある方を新たに雇用したい

■ 対象となる方

- ・令和5年4月1日から同年11月30日までの間に障がい者を雇用保険被保険者として雇入れ、雇入れ日から3か月以上経過していること
- ・常時雇用する労働者数が300人未満であること
- ・その他の要件については県ホームページをご確認ください。

■ 支援内容

県内事業所における障がい者の雇用を促進するため、令和5年4月1日から同年11月30日までの期間に、障がい者の新規雇用（現に雇用している労働者が途中で障がいの有することになった後も継続して雇用する場合も含む。）をした事業主に対して、山形県障がい者雇用奨励金を支給します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 雇用対策担当

TEL 023-630-2377 FAX 023-630-2376

URL 県ホームページで紹介→「山形県 障がい者雇用奨励金」で検索

27 障がい者雇用推進事業主等からの物品等調達優遇制度

障がい者を積極的に雇用する場合の優遇制度を知りたい

■ 対象となる方

・障がい者雇用推進事業主：競争入札参加資格者名簿に登録されていて、県内に事業所を有し、障がい者法定雇用率(2.3%)を満たしている者。 ・障がい者支援施設等：住所又は所在地が県内にあり、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第2条第4項で規定する施設（就労継続支援事業所など）

■ 支援内容

- (1) 指名競争入札において：県で障がい者雇用推進事業主等が供給を希望する物品等を調達するときは、入札相手方の指名の際に、少なくとも1者は障がい者雇用推進事業主等から指名します。
- (2) 随意契約において：県で障がい者雇用推進事業主等が供給を希望する物品等を調達するときは、見積書の徴収において、少なくとも1者は障がい者雇用推進事業主等を見積書徴収の相手方として選定するなどの優遇をします。

【調達対象範囲】 県の全組織で調達する物品、役務

【事業主等の登録】 (1) 障がい者雇用推進事業主：申請書を雇用・産業人材育成課に御提出ください。

(2) 障がい者支援施設等：届出を雇用・産業人材育成課に御提出ください。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 雇用対策担当

TEL 023-630-3265 FAX 023-630-2376

URL 県ホームページで紹介→「山形県 障がい者雇用物品」で検索

28 製造業技術者研修

技術者、技能者を養成したい

■ 対象となる方

県内製造企業の事業者やその従業員

■ 支援内容

県内製造企業の技術力向上のため、工業技術センター職員や外部講師による、実習を交えた基礎から応用までの10課程の研修を実施します。

①品質管理（6月）、②切削・研削加工（6月）、③金属材料学（11月）、④異物解析技術（10月）、⑤プラスチック材料（9月）、⑥清酒製造技術（8、9月）、⑦食品の安全管理（7月）、⑧ノイズ対策（11月）、⑨落下衝撃試験（10月）、⑩不良解析技術（8月）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 技術部 研修課

TEL 023-647-3154 FAX 023-647-3139

URL <http://ypoint.jp/info2.htm>

29 産業技術短期大学校 産業技術専攻科事業

技術者、技能者を養成したい

■対象となる方

短大課程の修了生や在職者など（詳しい出願資格については、下記までお問い合わせください。）

■支援内容

- ① ものづくり改善コース：実際の現場の管理や改善を通して、生産管理や生産改善を進めるために必要な知識やスキルを修得します。
- ② 課題対応コース：本校専門課程で教育を行っている機械・電子・組込み技術・情報・建築・設備・土木などの中から、各自の課題に応じて、より高度な技術スキルを持った人材を育成します。

【訓練期間】 1 年間 【開設時期】 令和 6 年 4 月 【定員】 10 名

授業料等については、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

山形県立産業技術短期大学校

TEL 023-666-8792 FAX 023-643-8687

URL <http://www.yamagata-cit.ac.jp/>

30 ものづくり産業マネジメント人材育成事業

ポストコロナ時代の変革に柔軟に対応できるマネジメント人材を育成したい

■対象となる方

県内ものづくり企業の企業経営者、管理部門リーダー、現場リーダー等

■支援内容

- 企業価値を創出するとともに取引拡大により持続的な成長をはかるよう、社員一人ひとりが輝く豊かな企業づくりを目指す研修を実施します。
- ものづくり産業マネジメント人材育成研修（9月～11月）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 技術部 研修課

TEL 023-647-3154 FAX 023-647-3139

URL <http://ypoint.jp/info2.htm>

31 生産現場改善アドバイザー指導事業

次世代自動車関連産業へ参入するため、生産現場改善に関する支援・指導を受けたい

■ 対象となる方

(1) 県内に生産拠点を有する企業であること、(2) 次世代自動車関連へ参入している、又は、今後参入する意欲を有する企業であること、(3) 生産現場の改善を図る目的・目標が明確であること、(4) 生産現場改善アドバイザーの支援・指導により、生産現場の改善が見込まれること

■ 支援内容

生産現場改善アドバイザーの派遣により、改善のノウハウや担当する人材の育成、社内機運の醸成等を図ることを目的とします。

【募集企業数】4社程度

【負担金】14,000円/回(税込)…1回あたりの派遣経費42,000円の2/3を公社が負担します。

※4回目までは無料、旅費は公社負担

【派遣回数】12回以内(1回あたり4時間程度)

【申し込み】随時(※予算の都合上、対象企業数には限りがあります)

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

URL http://www.ynet.or.jp/torihiki/seisankaizen_ad.html

32 成長分野参入人材育成事業

成長分野参入に向け生産効率を向上させたい

■ 対象となる方

成長分野の取引拡大、参入に関心のある県内ものづくり企業の経営者、管理者及び現場リーダー等(ただし、「ものづくり人材初級研修」については就業1～3年目程度の初級研修が必要な方)

■ 支援内容

成長分野への参入を目指す企業における生産効率向上と現場リーダーの資質向上に必要な手法やマインド等に関する知識の習得を図るため下記研修を開催します。

①発想力・思考力強化研修(5月) ②在庫管理研修(6月) ③生産改善研修(7月) ④生産管理研修(8月)
⑤TWI研修(9月) ⑥ものづくり人材初級研修(10月) ⑦現場リーダースキルアップ研修(女性リーダー対象)
(11月) ⑧現場リーダースキルアップ研修(一般リーダー対象)(12月)

お問い合わせ先

公益財団法人山形県産業技術振興機構 技術部 研修課

TEL 023-647-3154 FAX 023-647-3139

URL <http://ypoint.jp/info2.htm>

33 創業人材育成事業（創業塾、経営革新塾）

創業・企業・事業再構築に関する基本知識を習得したい

■対象となる方

- 1 創業塾 創業準備中の方や、将来、創業を考えている方など誰でも参加できます
- 2 経営革新塾 法人又は個人事業主として事業を営んでいる経営者・後継者の方で、新事業展開・新市場開拓・新商品、新技術、新サービス開発・下請脱却・既存事業の経営向上を目指す方

■支援内容

- 1 創業塾 事業を開始するための心構え、ビジネスプラン（事業計画）の作成、融資制度や創業事例の紹介など、実際の創業に役立つ内容で行う講座です。
土日を中心に、オンラインで合計30時間程度開催します。
【受講料】無料 【期間】8月下旬～9月上旬
- 2 経営革新塾 経営戦略、組織マネジメント、マーケティング等の知識・ノウハウを習得し、中長期的な経営計画若しくは付加価値向上のためのビジネスプランを完成させるために行う講座。
県内4～7箇所で合計20時間程度で開催します。
【受講料】5,000円程度

お問い合わせ先

- 1 創業塾：山形県商工会連合会 企業支援課
 - 2 経営革新塾：最寄りの商工会
- URL <http://www.shokokai-yamagata.or.jp/>

34 やまがたチャレンジ創業応援事業

創業準備段階から経営安定までの一貫した支援を受けたい

■対象となる方

県内で創業を志す方、創業して間もない方

■支援内容

商工会議所を中心に県内の商工支援団体等を構成員とする「創業支援ネットワーク」を実施主体とし、創業を志す方または創業して間もない方へ創業時に要する一部を助成するなど、創業準備段階から経営安定まで一貫した伴走支援を行う。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業創造振興課 スタートアップ推進室
TEL 023-630-2708 FAX 023-630-2128
URL <https://www.yamagata-cci.or.jp/sogyo-ouen/>

35 新分野への参入（自動車産業）

自動車関連産業へ参入したい

■ 対象となる方

県内の自動車関連企業及び参入に意欲的な企業等

■ 支援内容

自動車関連産業に関する講演会・事例発表会・交流会の開催や、自動車関連産業に関する情報提供（国・県等の補助金公募、各種セミナーの案内等）、自動車メーカー、サプライヤーを対象とした技術展示商談会への出展支援を行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 次世代産業振興室

TEL 023-630-2369 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

36 新分野への参入（次世代自動車）

次世代自動車関連分野へ参入したい

■ 対象となる方

県内の自動車関連企業及び参入に意欲的な企業、自動車産業からの転換を検討している企業等

■ 支援内容

次世代自動車関連分野へ参入意欲のある企業、自動車関連分野から他分野へ進出を図りたい企業等に対し、担当職員等が状況をお聴きし、課題解決に向けた支援施策の提示を行います。また、自動車部品サプライヤー等との取引拡大に向け、東海地域に加えて首都圏にも取引支援アドバイザーを設置し、情報収集を強化する他生産現場改善、カーボンニュートラル対応に向けた支援を行います。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

E-mail car@ynet.or.jp

37 新分野への参入（再生可能エネルギー）

再生可能エネルギー関連分野へ参入したい

■ 対象となる方

県内企業

■ 支援内容

水素利活用や洋上風力発電といった新たなエネルギー関連産業について、最新の技術動向や企業の先導的な取り組み情報の提供、セミナー開催などを行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 次世代産業振興室

TEL 023-630-2749 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

38 新分野への参入（航空機、医療機器、半導体、ロボット）

新分野へ新規参入・取引拡大したい

■ 対象となる方

新分野への新規参入や取引拡大を希望する県内製造業者等

■ 支援内容

今後成長が期待される分野（航空機、医療・福祉・健康、ロボット、食品・農業、半導体等）への新規参入や取引拡大を支援するため、各分野に研究会等を設置し、関係機関と連携して、各種セミナーや情報交換会を開催するとともに、販路開拓につながるような事業を実施します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 産業技術振興担当

TEL 023-630-2137 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

経営
支援

金融

税制／
事業承継

経営
支援

金融

税制／
事業承継

39 次世代自動車参入カーボンニュートラル対応支援事業

次世代自動車関連産業へ参入するため、カーボンニュートラル達成に向けた支援を受けたい

■ 対象となる方

(1) 県内に生産拠点を有する企業であること、(2) 次世代自動車関連へ参入している、又は、今後参入する意欲を有する企業であること、(3) カーボンニュートラル対応を図る目的・目標が明確であること、(4) 当事業の支援により、中長期的なカーボンニュートラル達成に向けた計画策定が可能であること

■ 支援内容

エネルギー管理士等の資格を有する専門家の派遣により、企業のカーボンニュートラル達成に向けた伴走支援を行うことを目的とします。

【募集企業数】5社程度

【負担金】200,000円(一式・税込)…経費約600,000円の2/3を会社が負担します。

【派遣回数】5回程度(1回あたり3時間程度)

【申し込み】令和5年5月19日(金) ※予定の企業数に達しない場合、予算の範囲内で随時受け付けます。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

URL http://www.ynet.or.jp/torihiki/carbon_neutral.html

40 経営革新支援事業

新たな事業活動を行うことで経営の向上を図りたい

■ 対象となる方

これから「新しい事業活動」に取り組もうとする特定事業者※。

(※製造業等：従業員数500人以下、卸売業：従業員数400人以下、サービス業・小売業：従業員数300人以下の事業者)

■ 支援内容

○自社にとって新しい事業活動を行うことで一定以上の経営向上を図るビジネスプラン(経営革新計画)を作成し、県の承認を受けることで、多様な支援策を受けることができます。

【例】政府系金融機関による低利融資制度、山形県商工業振興資金による低利融資制度、信用保証の特例等また、一部の補助金制度において、審査時の加点要件となる場合があります。

○山形県担当課ほか、山形県企業振興公社、最寄りの商工会・商工会議所、金融機関等の認定支援機関でご相談を受け付けています。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 創業・経営支援グループ

TEL 023-647-0664 FAX 023-647-0666

E-mail haken@ynet.or.jp

41 山形県産業創造支援センター

インキュベート施設を利用したい。創業ノウハウを体系的に学びたい、相談したい。

■対象となる方

- 【施設利用】○新規創業型：創業5年以内の方、新規創業予定の方など
- 研究開発型：情報又はデザインに関する事業を行い、技術や業態等が高度・先進的である方
- 【創業相談】新規創業をお考えの方、創業後の課題解決に取り組んでいる方

■支援内容

- 【施設利用】山形県が設置し、山形県企業振興公社が管理運営する公的な施設です。
 - 入居期間：使用許可期間は3年以内。条件により更新可能
 - 入居室のタイプ：Sサイズ～Lサイズまで、総数23室
 - 入居室の料金：新規創業型33,000円/月～、研究開発型99,000円/月～
- 【創業相談】経営支援アドバイザー、インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士による個別無料相談
- 【創業塾】創業に必要な考え方や基礎知識を初歩から体系的に学べる「山形元気づくり創業塾」、「起業家交流会」等を開催します。（10月～12月開催、計6回、受講料負担あり）

お問い合わせ先

山形県産業創造支援センター（（指定管理者）公益財団法人山形県企業振興公社）
TEL 023-647-8111 FAX 023-647-8118
URL <http://www.cc-yamagata.jp/>

42 スタートアップステーション・ジョージ山形

創業の相談をしたい、コワーキングスペースを利用したい

■対象となる方

- 新規創業をお考えの方
- ワークスペースを求めている方
- 多種多様な人材との交流をしたい方 など

■支援内容

- 創業相談窓口：創業に関心がある方・創業を考えている方の総合窓口として、創業支援コーディネーターが構想段階から相談に応じます。アイデアを事業化させるため、起業フェーズに応じた対応と支援機関への橋渡しを行います。（相談無料・要予約）
- コワーキングスペース：創業を考えている方やビジネスパーソン、学生などが活動の場として利用できます。（ドロップイン：1日500円～、登記ができるバーチャルオフィス機能完備）
- セミナー、イベント開催：セミナー、イベントで創業の裾野を拡げ、分野を超えた交流を生み出します。

お問い合わせ先

スタートアップステーション・ジョージ山形（公益財団法人山形県企業振興公社）
TEL 023-666-6100 FAX 023-666-6101
URL <https://www.george-yamagata.jp/>

43 米沢商工会議所地域産業支援センター

新規創業や新分野への進出を図ろうとする企業や個人を支援するインキュベート施設です

■対象となる方

新規創業や新分野への進出を図ろうとする企業、個人等
※業務内容や業種によって入居をお断りする場合がございます。

■支援内容

当センターでは、事業を立ち上げるために必要な事務所をお貸ししております。会議室や駐車場、インターネット回線、機械警備システムなどを完備。また、米沢商工会議所の経営指導員や専門指導員による各種相談も承っているほか、情報交換会などを通して企業間連携やビジネスチャンスを創出しやすい環境を整えております。創業や新分野進出をお考えの方は、ぜひご相談ください。

お問い合わせ先

米沢商工会議所地域産業支援センター

TEL 0238-28-8811 FAX 0238-28-8810

URL <http://shien-center.biz/>

44 庄内産業振興センター起業家育成施設

インキュベート施設を利用したい

■対象となる方

これから独立・開業しようとしている人や起業して間もない経営者

■支援内容

- ◆施設の概要：J R 鶴岡駅前に立地し、24時間／365日使用できるオフィス環境を低廉な賃料で提供します。
また、会議室、研修室も完備し、商談等で随時利用が可能です。公益法人である(公財)庄内地域産業振興センターが施設管理や各種支援業務を行いますので、安心して入居できます。
- ◆オフィス月額使用料：Aタイプ(25㎡/3室) 20,000円、Bタイプ(15㎡/3室) 15,000円、
Cタイプ(30㎡/1室) 23,000円

お問い合わせ先

公益財団法人庄内地域産業振興センター

TEL 0235-23-2200(代) FAX 0235-23-3615

URL <https://www.shonai-sansin.or.jp/>

45 コワーキングスペース エキイチ

創造力が広がるコワーキングスペース。オフィス機能も充実、同じ空間で働く人々との交流が、アイデアを生み、ビジネスを加速させます。

■ 対象となる方

創業・起業を考えている方。プログラマー、クリエイター・デザイナー、文筆・ライター系等の仕事をしている方。フリーランスや社会起業家、コンサルタントのような独立して仕事をしている方。自宅や事務所以外でも仕事をしている方（ノマドワーカー）。

■ 支援内容

エキイチは鶴岡駅から徒歩1分、マリカ西館2階にあるコワーキングスペースです。オープンワークスペースとパーソナルワークスペースのほか、ミーティングルームや研修室など共有のオフィス環境が充実しています。高速Wi-Fiと複合機が使える便利なビジネス環境で、異なる分野の人たちとのビジネスネットワーク構築や、アイデアや情報の交換を通じたコラボレーションも期待されます。

【利用料金】 会員（利用登録）月額2,000円、ドロップイン1,000円（1時間未満500円）

※複合機の利用は別料金

【利用時間】 9:30~18:00 【休館日】 土曜、日曜、祝日、年末年始

お問い合わせ先

公益財団法人庄内地域産業振興センター

TEL 0235-23-2200(代) FAX 0235-23-3615

URL <https://eki-ichi.com/>

46 組合事業再構築支援事業

組合で事業の再構築に挑戦したい

■ 対象となる方

山形県中小企業団体中央会の会員である事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組合等の中小企業組合

■ 支援内容

国の「中小企業等事業再構築促進事業」（以下、国事業）に申請する会員組合へ対する支援を行います。

国事業の申請書作成を本会支援のもとに進め、採択後、事業が実施期間内（令和6年3月18日迄）に完了し補助金が確定することが要件です。

1組合あたり20万円を補助します。

お問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会連携支援部

TEL 023-647-0360 FAX 023-647-0362

URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp/>

47 組合機能強化支援事業

組合及び組合員企業の活性化を図りたい

■対象となる方

山形県中小企業団体中央会の会員である事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組合等の中小企業組合

■支援内容

「環境変化への対応」「従来の組合事業の検証」などについて、専門家を活用してSWOT分析や組合員の意識調査、組合員同士の徹底した話し合いを行い、組合事業における課題の抽出と改善及び今後の組合の方向性を策定、組合機能の強化を総合的に支援します。

事業実施に必要な専門家に対する経費等について、1組合あたり300,000円を上限に本会が負担します。

お問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会連携支援部

TEL 023-647-0360 FAX 023-647-0362

URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp/>

48 取引力強化推進事業

中小企業・小規模事業者が連携して取引力の強化を図りたい

■対象となる方

「事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の2分の1以上が小規模事業者であるもの」、「企業組合」、「事業協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の直接又は間接の構成員の総数のうち、2分の1以上が小規模事業者であるもの」等
詳細は公募要領にてご確認ください。

■支援内容

中小企業・小規模事業者が連携して、共同事業の活性化や受注拡大等、取引力の強化促進を図るために行う特徴的又は先進的な事業に対して支援を行います。

- ・補助対象となり得る事例…組合ホームページの作成、ネット販売システムの構築、商品パッケージの改良等
- ・補助率・補助金額…補助対象経費の2/3以内で、1件あたり10万円以上15万円以内（税抜）を補助します。

お問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会連携支援部

TEL 023-647-0360 FAX 023-647-0362

URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp/>

49 組合デジタル化推進支援事業

組合が抱えるデジタル化に関する課題を解決したい

■対象となる方

山形県中小企業団体中央会の会員である事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組合等の中小企業組合

■支援内容

- ・組合が抱えるデジタル化に関する課題解決に向けた取り組みに対して支援します。
- ・個別専門家派遣事業…デジタル化に関する個別具体的な相談について専門家を派遣し、課題の解決を図ります。

お問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会連携支援部

TEL 023-647-0360 FAX 023-647-0362

URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp/>

50 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）

多様な事業者のネットワークを構築し事業に取り組みたい

■対象となる方

県内の農林漁業者、農業法人、営農集団、JA、事業協同組合、市町村、企業等

■支援内容

【農山漁村発イノベーション整備事業 産業支援型】

農林漁業者の組織する団体が農林水産物の加工・流通・販売等の施設の整備に対して支援します。

【農山漁村発イノベーションサポート事業】

市町村に対して農山漁村発イノベーション等に関する戦略の策定や研修会等の開催を支援します。

【農山漁村発イノベーション推進支援事業】

市町村や多様な事業者による2次・3次産業と連携した加工・直売の推進、新商品開発・販路開拓の実施、直売所の売上向上に向けた取組み、多様な地域資源を新分野で活用する取組みや研究開発・成果利用の取組みを支援します。

※事業によって、支援内容が異なりますので、支援を希望される方は、下記までお気軽にお問合せください。

お問い合わせ先

山形県農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 米粉・食品開発担当

TEL 023-630-3031 FAX 023-630-2431

51 農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業

農家民宿・農家レストランを開業したい、利用者を増やしたい

■ 対象となる方

県内で農林漁家民宿・レストランを開業したい方、既に開業しており利用者を増やしたい方

■ 支援内容

開業支援のための研修会や、先行事例発表会、PR手法の研修会を開催します。

実施内容・時期については、下記までお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先

山形県農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 米粉・食品開発担当

TEL 023-630-3031 FAX 023-630-2431

52 観光業専門アドバイザー派遣事業

観光業におけるDX推進や高付加価値化、経営改善を図りたい。

■ 対象となる方

山形県内の観光事業者（宿泊施設、観光立寄施設、観光協会等（DMO、DMCを含む））

■ 支援内容

観光業に精通したアドバイザーを派遣し、デジタル技術を活用した経営効率化や新たなサービス、付加価値創出につながる取組み、ワーケーションやマイクロツーリズム、ユニバーサルツーリズムに対応した受け入れ態勢の整備や新商品の開発等、高付加価値化に向けた取組み、事業計画、財務計画等の策定支援、改善指導等、経営改善等に向けた取組みについて、伴走支援を行います。

お問い合わせ先

観光業専門アドバイザー派遣事業 運営事務局

TEL 023-647-2333

E-mail tomiya@yamagatakanko.com

53 山形のうまいもの創造支援事業

機械等の導入に対する支援を受けたい

■ 対象となる方

県内に主たる事業所を有する食品製造業者で農林水産業を起点とした産出額の増加や県産農林水産物の利用を拡大するプロジェクトに取り組む者。（ただし、中小企業庁が行う生産性向上のための支援事業対象者は除く）
※産出額や県産農林水産物の使用割合、農林漁業者との連携等について、目標を立てて取り組むことが必要。

■ 支援内容

県産農林水産物の利用拡大プロジェクトに必要な機械等の導入に要する経費の助成

※国庫事業や他の県単独事業を活用して実施する内容は対象外。

【対象経費】 200万円以上3,000万円以下

【補助率】 1/3以内

お問い合わせ先

山形県農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 米粉・食品開発担当

TEL 023-630-3031 FAX 023-630-2431

54 山形のうまいもの商品力強化事業

加工品開発等に関し支援を受けたい

■ 対象となる方

原材料に県産農林水産物や県産米粉を使用した加工食品の新商品開発、既存商品のブラッシュアップに取り組む農林漁業者、食品製造業者、販売業者（県内の農林漁業者又は食品製造業者に製造委託する者に限る。）

■ 支援内容

【事業概要】 県産農林水産物を使用した県内製造の加工品開発・改良の取組みへの支援

【補助率】 1/2以内

【補助上限額】 500千円。ただし、パッケージ改良のみの場合は、200千円が上限。

【対象経費】 研修費、調査検討費、新商品開発費・既存商品改良費、その他知事が必要と認めたもの

お問い合わせ先

山形県農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 米粉・食品開発担当

TEL 023-630-3076 FAX 023-630-2431

経営
支援

金
融

税制／
事業承継

経営
支援

金
融

税制／
事業承継

55 山形のうまいもの販売力強化事業

加工品販路開拓等に関し支援を受けたい

■対象となる方

ブランド力のある県産農林水産物を使用した加工食品を製造し、販路の開拓・拡大に取り組む県内の農林漁業者、食品製造業者。

■支援内容

- ・県産農産物を使用した加工食品の販路開拓・拡大を展望する事業者のために、研修会や個別商談会を開催するほか、展示商談会へのブース設置により事業者の出展経費を支援し、卸売業・小売業のバイヤーとの商談機会を創出します。
- ・事業者の製造・供給レベルに合わせ、段階に応じた支援を実施します。商品力・販売力向上のための研修会の開催を始めとして、県内のバイヤーとの個別商談会の開催、隣県のバイヤーとの商談機会となる宮城・山形合同商談会の開催、首都圏に販路を持つ大手卸売業との商談機会となる個別商談会の開催及び展示商談会への出展支援、国内外のバイヤーとの商談機会となるスーパーマーケット・トレードショーへの出展支援等のメニューを用意します。

お問い合わせ先

やまがた食産業クラスター協議会

TEL 023-679-5081 FAX 023-679-5082

56 山形県企業立地ワンストップサポートセンター

工場の進出等について相談したい

■対象となる方

県内に工場等の立地を検討している企業

■支援内容

企業のニーズに応じた工場用地の選定や、各種支援制度のご案内、立地に伴う各種申請・届出まで、立地に関するあらゆるご相談を総合的にサポートします。

お問い合わせ先

山形県産業労働部産業創造振興課産業立地室

TEL 023-630-2690 FAX 023-630-2128

E-mail ysangyo@pref.yamagata.jp

57 村山インダストリー倶楽部

製造業を中心に産・学・官・金が連携し、製造業者が抱える課題解決と、新たな事業展開、高付加価値化等による地域産業の活性化を推進

■対象となる方

村山地域の企業

■支援内容

企業経営セミナー…これからの企業経営に求められる様々な課題に即したテーマに関する研修会の開催
先進企業視察・情報交換会…先進企業の視察及び参加者の情報交換会を開催
企業間連携グループ勉強会…企業同士で連携できる環境づくりを推進し、共同開発や共同受注等に向けた勉強会を開催

お問い合わせ先

山形県村山総合支庁 産業経済部 地域産業経済課
TEL 023-621-8438 FAX 023-621-8437
E-mail ymurayamasangyo@pref.yamagata.jp

58 もがみ食産業創出事業

食産業に関する最上地域ならではの新商品・新サービスの開発に向けた取組みを支援したい

■対象となる方

食産業に関する最上地域ならではの新商品・新サービスの開発に向けた取組みを行っている事業者 又は、これから行おうとしている事業者

■支援内容

- 「もがみ食産業創出プロジェクトチーム」による支援支援内容：
 - ・食を起点とする新商品等開発のアイデアや試作品の評価・新商品のブラッシュアップに係る支援（原材料の調達、保存技術（冷凍など）、加工、デザイン・パッケージなど）
 - ・新商品の流通、販路拡大に対する支援
- 食を起点とする新商品開発等の機運醸成を図るためのセミナーの開催

お問い合わせ先

山形県最上総合支庁 産業経済部 地域産業経済課 産業振興・農産物利用拡大担当
TEL 0233-29-1307 FAX 0233-23-2628
E-mail saitohaya@pref.yamagata.jp

59 商談会等の開催（（公財）山形県企業振興公社）

取引先を開拓したい

■ 対象となる方

新たな外注先・パートナーを求める中小企業者等（製造業）

■ 支援内容

- ① 広域商談会（対面式・オンライン併用）…令和5年7月19日（天童市）
県内、関東・東北地区等の発注企業、県内外の受注企業
- ② 取引商談会（対面式・オンライン併用）…令和6年2月（山形市）
県内、関東・東北地区の発注企業、県内外の受注企業
- ③ 三県（山形・宮城・福島）合同商談会…令和5年11月21日（東京都）
関東地区を中心とした発注企業、宮城・山形・福島県の受注企業
- ④ 個別商談…発注企業の希望に応じ、随時開催していますのでご相談ください。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

E-mail torihiki@ynet.or.jp

60 下請取引あっせん事業

取引先を開拓したい

■ 対象となる方

新たな取引先を開拓したいと考えている中小企業

■ 支援内容

（公財）山形県企業振興公社の職員が、県内外において、希望する業種、設備、技術などの条件に合った取引先のあっせんを行います。また、取引推進員を公社内に3名設置し、県内ものづくり企業の受注獲得に向けた情報収集・発信を行います。

発注又は受注を希望する企業は、（公財）山形県企業振興公社にご連絡ください。公社から受発注情報等を提供し、取引先を紹介します。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

URL <http://www.ynet.or.jp/torihiki/torihiki.html>

61 地場産業等振興事業費補助金

地場産業の販路拡大の支援を受けたい

■対象となる方

地場産業等（歴史、風土、経営資源などにより地域に根ざした中小企業群若しくはこれに類するもの）の振興に取り組む組合等や地域グループ

■支援内容

- ①販路開拓事業：市場調査、商品の改良、展示会等の開催又は展示会出展等の顧客獲得に係る事業
（補助率1/2・上限1,000千円）
- ②後継者育成事業：若手従事者（概ね50歳未満）のための研修事業や、将来の従事者の確保を目的とした研修事業等（補助率1/2・上限500千円）
- ③若手担い手による販路開拓事業：若手従事者（概ね50歳未満）が中心となって取り組む販路開拓にかかる事業
（補助率1/2・上限500千円）

お問い合わせ先

山形県産業労働部 県産品流通戦略課 ふるさと産業振興担当

TEL 023-630-2498

FAX 023-630-3371

E-mail yryutsu@pref.yamagata.jp

62 地場産業等振興プラットフォーム

地場産業の振興のために支援を受けたい

■対象となる方

地場産業等振興事業費補助金の採択事業者

■支援内容

- ①地場産業等の補助事業採択に関する審査
 - ②補助事業実施事業者等に対する助言指導
 - ③その他、広く地場産業等の振興、活性化のための助言指導等
- 【費用】 無料

お問い合わせ先

山形県産業労働部 県産品流通戦略課 ふるさと産業振興担当

TEL 023-630-2498

FAX 023-630-3371

E-mail yryutsu@pref.yamagata.jp

63 山形県の観光と物産展

県産品の販路拡大の支援を受けたい

■ 対象となる方

県内製造業者（食品、工芸品等）、物販業者等

■ 支援内容

全国の主要都市において山形県の観光と物産展を開催し、出展を通じて販路拡大を支援します。

2023年度会場（予定）：三越日本橋本店、名鉄百貨店本店、東武池袋店、新宿駅西口広場、グランディオ立川、丸広川越店

お問い合わせ先

山形県の観光と物産展実行委員会事務局 公益社団法人山形県観光物産協会

TEL 023-647-2535 FAX 023-646-6333

64 山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」トライアル販売

県産品のブラッシュアップのための支援を受けたい

■ 対象となる方

主たる事業所が山形県内に所在する製造業者

■ 支援内容

山形県内の事業者から募集した県産品を、山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で3か月間販売し、そこで得られた情報を事業者にフィードバックすることにより、売れる商品づくりを支援するものです。販売期間は、第1期が令和5年7月～9月、第2期が令和5年10月～12月、第3期が令和6年1月～3月です。

募集期間は、第1期が令和5年4月21日～5月19日、第2期が令和5年7月3日～28日、第3期が令和5年10月2日～31日です。申込みを希望する方は、応募商品の要件を確認いただき、記入した申込書及び必要書類を提出してください。

お問い合わせ先

山形県産業労働部県産品流通戦略課県産品振興担当

TEL 023-630-2542 FAX 023-630-3371

URL <https://oishii-yamagata.jp/company/trial-ap>

65 山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」イベントコーナー

県産品のブラッシュアップのための支援を受けたい

■対象となる方

①県、市町村、商工・観光・農林関係団体、協同組合・公益法人等の公的団体 ②主たる事業所が山形県内に所在する生産者・製造業者等 ③「おいしい山形プラザ」パートナーショップ店舗運営者

■支援内容

県内生産者・製造業者等が、自らの商品等に関する消費者の反応・意見等に直接触れ、商品等のブラッシュアップにつなげる機会を提供します。東京都中央区銀座1丁目5-10にある山形県アンテナショップ1階の一部約7.6㎡をご利用いただけます。販売可能な商品は、県産品であること（県内で生産された農林水産物あるいは主たる事業所が県内に所在する製造業者等が県内で製造したもの）等の要件を満たすものです。利用を希望する方は、イベントコーナー利用申込書により申し込みを行ってください。

お問い合わせ先

山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」内イベントコーナー利用担当

TEL 03-5250-1757 FAX 03-5250-1751

URL <https://oishii-yamagata.jp/company/event-ap>

66 おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会

新たな市場開拓や販路拡大を図りたい（食品製造業者等）

■対象となる方

- （1）山形・宮城両県のいずれかに事業所を有し、食品を生産・製造する事業者（納入企業）
- （2）食品を取り扱う小売業、卸売業、外食産業等事業者（仕入企業）

■支援内容

【商談内容等（予定）】

- （1）展示商談：納入企業が個々のブースに商品を展示し、試食や試飲等を通じて商談を行います。
- （2）個別面談商談：納入企業・仕入企業双方の希望をもとに商談スケジュールを設定し、個々のテーブルで対面して商談を行います。

お問い合わせ先

山形県農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 米粉・食品開発担当

TEL 023-630-3076 FAX 023-630-2431

67 山形県酒田港コンテナ貨物利用促進助成

コンテナ貨物の取引に対する支援を受けたい

■対象となる方

コンテナ貨物の取引に酒田港を利用する荷主（事業者）（令和5年4月～令和6年3月の利用）

■支援内容

山形県唯一の重要港湾である「酒田港」では、中国・韓国への国際定期コンテナ航路が運航されています。この航路を経由して、世界各地との貿易が可能です。酒田港の利用拡大を促進するため、酒田港を利用したコンテナ貨物の輸出入を行う荷主（事業者）に対し、その実績に応じて経費の一部を助成します。

お問い合わせ先

“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会事務局（山形県産業労働部県産品流通戦略課内）

TEL 023-630-2366 FAX 023-630-3371

E-mail port-of-sakata@pref.yamagata.jp

68 知的財産に関する総合的支援（山形県知的所有権センター）

自社の強み（知的財産）を見える化し、経営戦略を見直したい、ブランド化したい、新しい商品・サービスをつくりたい、創業したいなど

■対象となる方

どのような業種でも、企業活動の中で、独自の技術、ノウハウ、コンテンツ、ブランド、ロゴ・商品名、デザインなどの知的財産（自社の強み）が必ずあり、その活用を考えたい方は気軽にご相談ください。

■支援内容

- ・事業を行う上で抱える知的財産に関する様々な相談（ネーミングや技術の権利化、ノウハウの管理方法など）を受け付ける「知財総合支援窓口」を設置し、5名の知財支援アドバイザーが多様な専門家や中小企業支援機関と連携して相談対応、支援いたします。（秘密厳守・相談無料、訪問支援可、専門家派遣無料）

お問い合わせ先

山形県知財総合支援窓口（山形県発明協会内）

TEL 023-647-8130 FAX 023-647-8129

URL <https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/yamagata/>

69 山形県中小企業活性化協議会

事業再生・経営改善についての支援を受けたい

■ 対象となる方

企業再生支援部門：経営状況が悪化しているが、財務や事業の見直し等により再生が可能な中小企業、小規模事業者。

経営改善部門：借入金の条件変更や新規融資などの金融支援が必要な経営改善計画の策定及び資金繰り管理や採算管理など基本的な内容の早期経営改善計画を策定される県内の中小企業・小規模事業者。

■ 支援内容

企業再生支援部門：事業再生に関する知識と経験を持つ専門家が常駐し、事業者の再生に関する相談に対して、課題解決に向けた適切なアドバイスや再生計画の策定を支援します。再生計画策定支援にあたっては、金融機関や信用保証協会等の関係機関と連携し、公平中立的な立場で金融調整をお手伝いします。

経営改善部門：県内中小企業・小規模事業者の方で、認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、計画策定制度の内容及び計画策定のポイント等を助言します。

お問い合わせ先

山形県中小企業活性化協議会（公益財団法人山形県企業振興公社）①企業再生支援部門②経営改善支援部門

TEL ①023-646-7273 ②023-647-0674 FAX 023-646-7274

URL <http://www.ynet.or.jp/keiei/saisei/saisei.html>

70 「第二会社方式」による事業再生に関する支援

抜本的な事業再生についての支援を受けたい

■ 対象となる方

過大な債務を抱えていること等により財務状況が悪化し、事業の継続が困難となっているものの、収益性のある事業、あるいは有力な部門を有している中小企業。

■ 支援内容

中小企業の事業再生の円滑化を目的として、より高度な再生手法である「第二会社方式」による再生を支援します。

- (1) 第二会社が営業上の許認可を再取得する必要がある場合には、旧会社が保有していた事業に係る許認可を第二会社が承継できる。
- (2) 第二会社を設立した場合等の登記に係る登録免許税、第二会社に不動産を移転した場合の登録免許税が軽減される。
- (3) 第二会社が必要とする事業を取得するための対価や設備資金など新規の資金調達が必要な場合に、日本政策金融公庫の特別融資等が受けられる場合がある。

お問い合わせ先

山形県中小企業活性化協議会（公益財団法人山形県企業振興公社） 企業再生支援部門

TEL 023-646-7273 FAX 023-646-7274

URL <http://www.ynet.or.jp/keiei/saisei/saisei.html>

71 職場環境改善アドバイザー派遣事業

働きやすい職場をつくりたい

■対象となる方

県内の常用雇用者100人以下の企業

■支援内容

「職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）」が企業を訪問し、働きやすい職場環境づくりに関するアドバイスをを行います。

- 1 多様な正社員制度等の普及啓発及び導入にあたって助言を行います。
- 2 育児・介護休業の充実など女性労働者の職場環境改善に向けた指導・助言を行います。
- 3 働き方改革に取り組むにあたり、活用可能な国や県の各種助成制度の周知を行います。
- 4 労働者の支援に係る法制度の周知啓発及び就業規則の変更等について助言を行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 働く女性サポート室

TEL 023-630-2439 FAX 023-630-2376

URL 県ホームページで紹介→「山形県 職場環境改善」で検索

72 建設産業担い手確保育成支援事業費補助金

建設現場で働く労働者の確保・育成に取り組みたい

■対象となる方

建設工事業や建設関連業を営む山形県内の企業から構成され、山形県内に事務局を有する団体

■支援内容

建設業及び建設関連業に携わる団体において、技能労働者等の担い手確保育成に向けた事業（①動画・ポスター制作、②出前講座・出張就職説明会の実施、③合同企業説明会の開催、④小中学生対象のイベント開催等）を行った場合、その経費の一部を助成します。

【補助率】補助対象経費の1/2以内

【補助上限額】20万円

お問い合わせ先

山形県 県土整備部 建設企画課 建設業振興担当

TEL 023-630-2658 FAX 023-630-2632

E-mail ykenki@pref.yamagata.jp

73 やまがた21人財バンク

山形県で転職・就職したい、従業員を採用したい（即戦力となるU I ターン者、企業OB等）

■対象となる方

- 山形県にU・Iターンして転職・就職したい方や山形県内在住の企業を退職された方
- 山形県内の求人企業

■支援内容

- 山形県内で仕事をお探しの方と、人財をお探しの山形県内企業とのマッチングをホームページ上で支援します。
- 人財バンクのホームページへアクセスし、「企業・求人情報」または「求職者情報」をご登録ください。
気になる企業や人財へアプローチを行うことができます。
- ※採用にいった際も料金はかかりません。
- ※登録していただいた個人情報は本事業以外の目的に使用することはありません。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社（やまがた21人財バンク）

TEL 023-647-0664 FAX 023-647-0666

URL <https://www.yamagata21hrb.jp>

74 賃金向上推進事業支援金

女性非正規雇用労働者の賃金向上・正社員化に取り組みたい

■対象となる方

県内に事業所のある中小企業等又は社会福祉法人

■支援内容

- 1 賃金アップコース：事業所内の、50歳未満の女性非正規雇用労働者の賃金（時給）を50円以上引き上げた場合、一人につき5万円を支給します。
- 2 正社員化コース：事業所内の、50歳未満の女性非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、一人につき10万円を支給します。
さらに、対象者が就職氷河期世代の場合は、一人につき10万円を上乗せ支給します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 働く女性サポート室

TEL 023-630-3245 FAX 023-630-2376

URL 県ホームページで紹介 → 「山形県 賃金向上推進事業」で検索

75 山形県移住・就業支援マッチングサイト

従業員を採用したい（東京圏からの移住希望者）

■ 対象となる方

①若者をはじめとする高度人材を主なターゲットとして山形県外からのU I ターン求人を積極的に行う法人（県内中小企業等）②週20時間以上の無期雇用の求人（新規の雇用）

※①及び②を満たす必要あり ※その他要件あり

■ 支援内容

当サイトに掲載された県内中小企業等が行う求人に応募・就業した移住者に対して、移住支援金（世帯100万円、単身60万円、18歳未満の世帯員がいる場合、18歳未満1人あたり100万円を加算）が市町村窓口を通じて支給されます。

お問い合わせ先

山形県みらい企画創造部移住定住・地域活力創生課

TEL 023-630-2234 FAX 023-630-2130

URL <https://job.yamagata-iju.jp/>

76 やまがた就職促進奨学金返還支援事業（産業人材確保枠）

奨学金返還支援事業を活用して優秀な学生の採用につなげたい

■ 対象となる方

①県内に事業所を有する法人または個人事業主

②県内企業等を中心とした共同体組織または県内企業等を支援する団体

■ 支援内容

御登録いただいた企業や団体等に、認定を受けた学生（企業等の人材ニーズに応じて、就職内定前の学生を県が募集）が就業・定着すると、県と企業等が経費を負担して奨学金の返還を支援します。4年制大学卒業者の場合、最大124万8千円を助成し、県が半額を負担します。採用活動の際の企業PRや新卒者の早期離職防止につながります。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業創造振興課 地域産業振興担当

TEL 023-630-2691 FAX 023-630-2128

URL <https://www.pref.yamagata.jp/110001/torokukigyoboshu.html>

77 山形ワークフェス in 東京

従業員を採用したい（就職を希望する学生等）

■対象となる方

山形県内に事業所を有する企業

■支援内容

首都圏をはじめとした県外の大学等へ進学した若者等を対象に、県内企業の情報を直接提供する場を設定し、UIターン希望者の企業理解を深めることで県内企業の優秀な人材確保を促進します。

【開催内容】（１）企業ブースを設置し、来場した学生等に対してプレゼンテーション・個別面談等による企業説明を実施します。（２）参加できない企業向けに資料提供スペースを設置します。

【開催時期】令和6年3月（予定）

【参加対象学生】山形県内の企業に就職を希望する令和7年3月卒業予定の学生（大学3年生等）

【参加企業】参加企業は公募のうえ決定します。※参加費用は無料です。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 雇用対策担当

TEL 023-630-3265 FAX 023-630-2376

78 事業主支援事業

企業の人材育成・確保に関する総合的な支援を行います。

■対象となる方

雇用保険適用事業主

■支援内容

1. 能力開発支援 【山形職業能力開発促進センター】

企業の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた職業訓練の提案・実施まで、企業の人材育成を総合的に支援しています。

・在職者訓練（能力開発セミナー） ・生産性向上支援訓練 ・職業訓練指導員派遣、施設設備貸与

2. 高年齢者及び障害者の雇用に関する支援 【山形支部 高齢・障害者業務課】

3. 障害者雇用に関する事業主への支援 【山形障害者職業センター】

お問い合わせ先

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 山形支部/山形職業能力開発促進センター/山形障害者職業センター

TEL 023-686-2225 FAX 023-686-2426

URL <https://www.jeed.go.jp/location/shibu/yamagata/>

79 職業能力開発支援事業

仕事に役立つチカラがつく！ 従業員のスキルアップと職場活性化に効果のある研修・セミナーを実施します。

■ 対象となる方

庄内地域の企業で働いている方

■ 支援内容

◆ 仕事に必要な技術、技能及び知識を習得する各種の教育訓練や研修・セミナーを実施しています。

【品質管理・生産改善講座】品質管理、なぜなぜ分析、段取り改善、改善魂のある職場づくり、ヒューマンエラー対策、5S推進、機械保全技能検定対策

【階層別講座】若手社員研修、中堅社員研修、職場リーダー研修、管理者研修

【ビジネススキルアップ講座】接客・接客ブラッシュアップ、説明力向上、コーチング、レジリエンス、OJT指導者、リーダーシップ強化、クリティカルシンキング、メンタルヘルス、データベース、EXCEL VBAプログラミング

・受講料（参考）／1日講座6,000円 2日講座12,000円

お問い合わせ先

公益財団法人庄内地域産業振興センター

TEL 0235-23-2200(代) FAX 0235-23-3615

URL <https://www.shonai-sansin.or.jp/>

80 認定職業訓練助成事業

人材育成や経営能力の向上を図りたい

■ 対象となる方

【助成対象】中小企業事業主及びその団体 【参加対象】中小企業事業主等に雇用されている社員

■ 支援内容

県が認定した職業訓練※を行う中小企業及びその団体に対し、その訓練に要する経費の一部を助成するものです。なお、中小企業事業主は、他の中小企業事業主等が行う上記訓練に対して自社の社員を参加させることもできます。

※県が認定した職業訓練とは、中小企業及びその団体が実施する職業訓練の教科、訓練期間、設備等が厚生労働省令で定める基準に適合していることを、中小企業及びその団体からの申請に基づき県が認定した職業訓練です。

【留意事項】助成を受けるためには補助要件を満たしている必要があります。補助要件については、担当部署までお問い合わせください。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 産業人材育成担当

TEL 023-630-2378 FAX 023-630-2376

81 在職者訓練

従業員の能力や技術力をレベルアップしたい

■ 対象となる方

社会人の方で各講座に参加可能な方

■ 支援内容

県立職業能力開発施設において働きながら技能習得、スキルアップができる各種講座を実施します。

①公開講座＜令和5年度44コース実施予定＞※詳細は各施設のホームページにアクセスして下さい。

○主な講座 機械工学セミナー、管理会計の基礎（会場：産業技術短期大学校、産業技術短期大学校庄内校）

②向上訓練＜令和5年度55コース実施予定＞※詳細は各施設のホームページにアクセスして下さい。

○主な講座 エクセル基礎、アーク溶接特別教育（会場：山形職業能力開発専門校、庄内職業能力開発センター）

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 産業人材育成担当

TEL 023-630-2378 FAX 023-630-2376

82 デジタル人材スキルアップ事業

デジタル技術利活用のためのスキルを学びたい

■ 対象となる方

県内企業の在職者等で、生産性向上やDX推進等のため、デジタル技術の利活用について学び、スキルアップを目指す方

■ 支援内容

デジタル技術に関するスキル習得のための研修を実施します。受講料は無料です。

○基礎研修（デジタル技術を活用した仕事に必要な基礎を学ぶもの）…2コース、各12時間、各20人

○実践研修（デジタル技術を活用して行う実務を学ぶもの）…2コース、各12時間、各20人

お問い合わせ先

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 産業人材育成担当

TEL 023-630-3384 FAX 023-630-2376

83 労使間の紛争解決

合意に至らない労使紛争を解決したい

■ 対象となる方

- ・県内に所在する事業所に勤務している労働者（過去に勤務していた方も含む）
- ・県内に所在する労働組合など労働者団体 ・県内に所在する事業所の事業主

■ 支援内容

- ・労働組合と使用者の間で、労働問題（賃金、退職、解雇、パワハラ等）に関する主張が一致せず、自主的な解決が望めない場合に、労働委員会委員が紛争解決のお手伝いをします。
- ・具体的には、あっせん申請を受け、労働委員会委員が当事者双方から丁寧にお話しをお聞きし、公正・中立な立場で問題点を整理し、双方が歩み寄れる合意点を探し、解決を促す「あっせん」を開催します。
- ・あっせんに当たっては、労働委員会委員の公益委員・労働者委員・使用者委員が1名ずつあっせん員となり、解決に向けて、懇切丁寧にサポートします。
- ・費用は無料。プライバシーは保護されます。

お問い合わせ先

山形県労働委員会

TEL 023-666-7784

FAX 023-666-7776

E-mail yrodoi@pref.yamagata.jp

84 新規輸出1万者支援プログラム

輸出を始めたい方、新しい販路を開拓したい方、お気軽にご相談ください

■ 対象となる方

これから輸出を考え始める方から、すでに輸出をされている方まで

■ 支援内容

これから輸出を考え始める方から、すでに輸出をされている方まで幅広いご相談を対象とし、段階に応じた最適な支援策の提案を通して事業者の皆様の取組を一気通貫で支援するプログラムです。
登録後、ジェトロの専門家が個別にカウンセリングして支援策を提案いたします。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構山形貿易情報センター

TEL 023-622-8225

FAX 023-623-1014

E-mail YAT@jetro.go.jp

85 貿易実務オンライン講座

輸出入取引に必要な知識を学ぶeラーニング

■ 対象となる方

貿易実務に関心をお持ちの方

■ 支援内容

貿易実務について、オンラインで実践的、体系的に学べる講座です。受講期間中であれば何度でも受講でき、ジェトロの貿易実務専門のアドバイザーに質問することもできます。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構山形貿易情報センター

TEL 023-622-8225 FAX 023-623-1014

E-mail YAT@jetro.go.jp

86 中小企業海外ビジネス人材育成塾

約3か月の研修を通じて、情報収集や戦略策定、商談などの海外ビジネスの基礎力を鍛えます。

■ 対象となる方

自社事業の海外展開（輸出、海外進出等）を担う人材を育成したい中小企業の方

■ 支援内容

ビジネス戦略の立て方や自社の商品・ビジネスに関する分析、商談スキルの習得、プレゼン資料の作成など、自社事業の海外展開を担うために必要な能力を高める研修を実施します。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構山形貿易情報センター

TEL 023-622-8225 FAX 023-623-1014

E-mail YAT@jetro.go.jp

87 海外展開における高度外国人材の活躍支援

高度外国人材に関連したワンストップサービスを提供します。

■ 対象となる方

高度外国人材の採用をお考えの企業

■ 支援内容

高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージで支援します。同時に、ジェトロの専門相談員が寄り添いながら、各社の現状、課題、目標を把握し、高度外国人材活用で結果を出すお手伝いをします。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構山形貿易情報センター

TEL 023-622-8225 FAX 023-623-1014

E-mail YAT@jetro.go.jp

88 山形県国際経済振興機構（国際機構）による支援

海外展開のための支援を受けたい

■ 対象となる方

海外ビジネスに取り組もうとする県内事業者又は海外販路開拓に取り組む県内事業者

■ 支援内容

山形県内事業者の県産品輸出や海外でのビジネス展開を支援しており、海外ビジネスに役立つ各種サービスを用意しております。

◆ 支援内容

1. 海外販路開拓助成事業（一般会員限定）

- （1）海外渡航費助成 （2）商談会・見本市等出展費助成 （3）越境ECモール出店費助成
（4）販売促進ツール開発費助成 （5）海外市場調査費等助成 （6）輸出仕向国の法規制対応費用助成
（7）外国出願費用助成

2. 相談受付サービス 3. 情報提供サービス（会員限定） 4. 取引支援 5. 販路開拓サポート

※詳細はホームページをご覧ください（URL：<https://www.yamagata-export.jp/support/index.html>）

お問い合わせ先

一般社団法人 山形県国際経済振興機構（国際機構）

TEL 023-687-1127 FAX 023-687-1129

E-mail y-es@y-es.or.jp

89 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

食品の輸出拡大に向けた施設整備を行いたい

■対象となる方

県内の法人、地方公共団体等

■支援内容

加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備等に対して支援します。

◆交付率：1／2以内（上限額令和4年度補正5億円、令和5年度当初3億円）

【募集期間】2023年3月13日（月）～4月13日（木）募集は終了しました。

予算の執行状況をみて、随時募集が行われる予定です。

お問い合わせ先

山形県農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 輸出推進・Web販売支援担当

TEL 023-630-3069 FAX 023-630-2431

E-mail ykensanmainosan@pref.yamagata.jp

90 山形県産品愛用運動

県産品の販路拡大に向けた情報収集・発信をしたい

■対象となる方

（1）県産品を生産している企業（製造企業） （2）県産品を販売している企業（販売店）

■支援内容

○製造企業 県産品製造企業の登録制度を設け、山形県産品愛用運動推進協議会ホームページにおいて紹介します。

○販売店 県産品を積極的に販売する小売店の登録制度を設け、山形県産品愛用運動推進協議会ホームページで紹介するとともに、運動の啓発物品を提供します。

お問い合わせ先

山形県産品愛用運動推進協議会事務局（山形県産業労働部県産品流通戦略課ふるさと産業振興担当）

TEL 023-630-2498 FAX 023-630-3371

URL <https://www.y-kensanpin.jp/inquiry.html>

91 山形県版BCPモデル

BCP（事業継続計画）を策定したい

■ 対象となる方

BCP（事業継続計画）を策定・運用しようとしている中小企業・小規模事業者

■ 支援内容

山形県では、県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を支援するため、事業者が自社のBCPを策定する際に「ひな形」として活用できる「山形県版BCPモデル（初めてでも簡単！BCP策定シート）」を公開・提供しています。A3版1枚のコンパクトサイズで、大きな負担なく作成が可能なので、是非ご活用ください。

お問い合わせ先

山形県産業労働部商業振興・経営支援課 企業振興担当

TEL 023-630-2354 FAX 023-630-3267

URL <https://www.pref.yamagata.jp/110013/sangyo/shokogyo/shien/bcp.html>

92 やまがた未来（みら）くるエネルギー補助金

家庭や事業所に再生可能エネルギー設備を導入したい

■ 対象となる方

- ①山形県内で使用する住宅や事業所等に、蓄電池設備、木質バイオマス燃焼機器を設置する個人又は法人
 - ②山形県内で使用する住宅に、太陽熱利用装置、地中熱利用装置を設置する個人
- ※詳しくは山形県ホームページをご覧ください。

■ 支援内容

蓄電池設備、木質バイオマス燃焼機器、太陽熱利用装置、地中熱利用装置の導入に要する経費を助成します。
詳しくは山形県ホームページをご覧ください。

(https://www.pref.yamagata.jp/050016/kurashi/kankyo/energy/saiseikanou/saiseikanou_hojo_h31.html)

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 エネルギー政策推進課 地域エネルギー振興担当

TEL 023-630-3309 FAX 023-630-2133

93 再生可能エネルギー（風力発電/小水力発電）事業可能性調査事業費補助金

風力発電、小水力発電の事業可能性調査を実施したい

■対象となる方

風力発電：本支店等（子会社を含む）の所在地が県内の企業

小水力発電：本店所在地が県内の企業、又は県内に所在するNPO法人、地元自治会等

■支援内容

風力発電：市町村と連携して設備容量が2,000kW以上の風力発電事業を行おうとする際、事業可能性調査として行う風況調査に要する経費を助成します。

小水力発電：市町村と連携して設備容量が1,000kW以下の小水力発電事業を行おうとする際、事業可能性調査として行う流量調査に要する経費を助成します。

詳しくは山形県ホームページをご覧ください。

(<https://www.pref.yamagata.jp/050016/kurashi/kankyo/energy/saiseikanou/hojo.html>)

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 エネルギー政策推進課 地域エネルギー振興担当

TEL 023-630-3068 FAX 023-630-2133

94 山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度

環境に配慮した経営を行いたい

■対象となる方

省エネ、省資源、エコドライブの実践等、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる事業所又はこれから取り組む事業所

■支援内容

「山形県地球温暖化対策推進事業所」として登録し、登録証を交付します。（登録無料）

【登録のメリット】

- ・事業所ごとのエネルギー使用量を計算シートに入力することで、温室効果ガス排出量が簡単に確認でき、経費削減が期待できます。また、県ホームページに事業所名が掲載されるため、PR効果、企業価値の向上が期待できます。
- ・省エネに係る補助金や各種説明会等の情報提供を受けることができます。また、一部の補助金制度において、審査時の加点要件となる場合があります。

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 環境企画課 カーボンニュートラル・GX戦略室

TEL 023-630-3162 FAX 023-630-2133

E-mail ykanki@pref.yamagata.jp

経営支援

金融

税制／事業承継

経営支援

金融

税制／事業承継

95 山形県環境アドバイザー派遣事業

環境に配慮した経営を行いたい

■ 対象となる方

中小企業、学校、住民団体、公民館等

■ 支援内容

・環境問題についての理解を深めていただくため、中小企業などが実施する講演会や社員教育のための学習会等に県が委嘱している環境アドバイザー（学識経験者、専門家等）を講師として派遣します。派遣費用は県が負担します。

お問い合わせ先

山形県環境科学研究センター環境企画部

TEL 0237-52-3132 FAX 0237-52-3135

E-mail ykankyose@pref.yamagata.jp

96 地球温暖化防止活動推進員の派遣

環境に配慮した経営を行いたい

■ 対象となる方

中小企業、学校、住民団体、公民館等

■ 支援内容

地球温暖化に関する知識、経験、技術を有する地球温暖化防止活動推進員（県の研修を受講し、委嘱された者）が出前講座を行います。

お問い合わせ先

山形県環境科学研究センター環境企画部

TEL 0237-52-3132 FAX 0237-52-3135

E-mail ykankyose@pref.yamagata.jp

97 エコアクション21

環境に配慮した経営を行いたい

■対象となる方

効率的に環境への配慮・取組を行いたい中小企業者等

■支援内容

- ・エコアクション21は、環境省が定めたガイドラインに基づき、環境経営のための仕組みを構築、運用、維持し、環境コミュニケーションを行っている事業者を認証し登録する制度です。
- ・エコアクション21の導入を検討されている方から、既に認証・登録されている方のフォローアップまで、専門家（エコアクション21審査員）による無料の個別相談会を毎月第三金曜日（日時変動有）により開催いたします。相談会の参加を希望される方は、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人環境ネットやまがた エコアクション21地域事務局

TEL 023-679-3340

FAX 023-679-3389

E-mail ea21@eny.jp

98 山形県3R研究開発事業費補助金

リサイクル等の技術の研究開発について支援を受けたい

■対象となる方

山形県内に主たる事務所又は事業所を有する事業者・団体等（複数の事業所等による実施可）

■支援内容

廃棄物分野における3R技術の研究開発等に対して支援します。

【補助対象事業／経費】廃棄物を対象とした発生抑制やリサイクルに係る研究・技術開発、廃棄物を使用した商品開発、事業化調査等、産学連携による先導的な3R技術の研究開発／原材料費、機械装置・工具器具費、外注加工費、謝金、費用弁償、委託費、共同研究費

【補助率】補助対象経費の1/2（「廃プラスチック類、燃え殻・ばいじん、食品廃棄物、使用済み瓦の発生抑制やリサイクルに資する研究開発」、「申請者が県内に本社及び製造拠点を有する事業者」の場合2/3）

【補助金額】500万円以内 【対象期間】当該年度内（通算で最長3ヶ年度まで延長可） 【募集期間】3～7月

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302

FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

99 山形県循環型産業施設整備事業費補助金

リサイクル施設等の整備について支援を受けたい

■ 対象となる方

山形県内に事業所を有する事業者・団体等

■ 支援内容

地域循環型社会の構築を目指し、廃棄物の発生抑制やリサイクルを推進するための施設等整備に対して支援します。

【補助対象事業】①産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進に資する施設・設備の整備事業

②自らが行った 3 R の推進に寄与する研究・開発により実用化された技術を用いた廃棄物の発生抑制又はリサイクルの推進に資する施設・設備（一般廃棄物を対象とするものを含む。）の整備事業等

【補助対象経費】機械装置・工具器具費、委託費等

【補助率】補助対象経費の1/3（「廃プラスチック類、食品廃棄物に係る発生抑制、リサイクルの推進等に資する施設・設備整備」等の場合1/2）

【補助金額】1,000万円以内 【募集期間】3～7月

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302 FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

100 山形県リサイクル製品の認定制度

リサイクル製品について販路を拡大したい

■ 対象となる方

山形県内に事業所を有する事業者・団体等

■ 支援内容

山形県内で発生する廃棄物等の循環資源を主たる原材料として、県内の事業所で製造・加工される製品のうち、品質・性能が均一で安全なリサイクル製品を認定します。認定を受けた製品は、「山形県リサイクル認定製品」として販売できます。

【支援の内容】県は、認定を受けた製品を優先的に購入するように努めます。また、県の建設工事で受注者の提案により山形県リサイクル認定製品を利用する場合、工事成績評価において加点されるなどの優遇措置があります。さらに、県民や事業者の皆様にも広く P R し、販路拡大に向けた各種施策を展開します。

【留意事項】認定に向けての審査があります。

【認定期間】認定日から5年間（期間満了後、再申請可。） 【申請時期】年2回（春、秋）

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302 FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

101 3 R推進環境コーディネーターによる支援

廃棄物の発生抑制やリサイクル等について助言を受けたい

■対象となる方

山形県内に事業所を有する事業者・団体等

■支援内容

3 R（廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用）推進をはじめとした環境に関する必要な情報の提供や助言、課題解決の橋渡し等を行います。

- ①企業の課題やニーズの情報収集を行い、その改善や問題解決に向けて必要な助言、情報提供を行います。
- ②企業、行政、学術研究機関等における情報や技術、ニーズ等の橋渡しを行い、環境課題に取り組む活動を支援します。
- ③複数の企業や学術研究機関等が連携することで環境問題を解決できるよう、その連携活動の立ち上げ支援や具体的な課題解決を支援します。

【具体的には】企業の実情に応じた減量・リサイクルに関するアドバイス／企業間の資源循環のコーディネート／県や国等の助成制度情報の提供等

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302 FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

102 エキスパートバンク事業

創業や事業拡大、経営改善等について専門家の助言を受けたい

■対象となる方

○新商品開発、アイデアの具現化、新分野進出、売上・利益の向上、販路開拓、販売促進、ITの活用、経営の効率化、経営計画の策定、経営の見直しを図ろうとする県内の小規模事業者等 ○これから創業しようとする方

■支援内容

- ・経営・技術・販売・労務・IT等について多くの課題を抱えている小規模事業者等の要望に応じて、その分野の専門家（エキスパート）を直接事業所に派遣し、専門的・実践的な指導アドバイスにより、問題解決を図ります。

【相談料：無料】

- ・専門家（エキスパート）の謝金・旅費はバンクが負担します（1企業につき1テーマ1回／年）。

※但しこれはあくまでもアドバイスに限定したものであり、例えば書類の作成、実際の手続き業務、具体的な図面やデザイン制作、技術指導等を行う際の材料費等は実費負担していただきます。

お問い合わせ先

最寄りの ①商工会・②商工会議所

URL ①<https://www.yamagata-cci.or.jp> 他

②<http://www.shokokai-yamagata.or.jp> 他

103 専門家派遣事業（（公財）山形県企業振興公社）

経営課題解決に向けて専門家の助言を受けたい

■ 対象となる方

新たな取組みによる新分野進出や事業拡大、経営改善、生産現場改善、技術的な課題解決、情報化・IT化、ISO取得、BCP策定等により経営向上を図ろうとする中小企業者等

■ 支援内容

技術士、中小企業診断士、社会保険労務士、経営士や各種実務に精通した幅広い分野の専門家を派遣して、中小企業の皆様が抱える経営課題に対応した診断・指導・助言を行います。

【専門家の派遣回数】1年度につき10回以内

【費用】専門家謝金：1回（4時間相当）41,905円（税込み）、（2時間相当）20,952円（税込み）

旅費：公社旅費規程による額となります。

【企業負担割合】上記費用合計に対し、1/2（※BCP策定、DX関連は1/3）

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 創業・経営支援グループ

TEL 023-647-0664

FAX 023-647-0666

E-mail haken@ynet.or.jp

104 山形プロフェッショナルサポート（専門家派遣事業）

経営全般について助言を受けたい（信用保証協会利用（予定）先）

■ 対象となる方

信用保証協会を利用している中小企業者、または信用保証協会を利用し創業を予定されている方

■ 支援内容

- ・企業のライフステージに合わせた4つの支援コース（創業支援コース、生産性向上支援コース、経営改善支援コース、事業承継支援コース）があります。
- ・専門家の派遣回数は、10回です（1回あたりの派遣時間限度4時間、総派遣時間限度20時間）。
- ・専門家派遣に係る費用については、信用保証協会が原則として全額を負担します。
- ・ご利用に際しては、信用保証協会職員が事前にヒアリングを行ったうえで、申込書をご提出いただきます。

お問い合わせ先

山形県信用保証協会 企業支援部 経営支援課

TEL 023-647-2247

FAX 023-647-3201

E-mail shien@ysh.or.jp

105 経営支援費用補助（経営改善計画策定費用補助・公社専門家派遣費用補助）

経営改善を少ない自己負担で始めたい

■ 対象となる方

【経営改善計画策定費用補助】 山形県中小企業活性化協議会が行っている経営改善計画策定支援事業を利用して
いる中小企業者（信用保証協会利用先）

【公社専門家派遣費用補助】 山形県企業振興公社が実施する専門家派遣事業を利用している中小企業者（信用
保証協会利用先）

■ 支援内容

【経営改善計画策定費用補助】

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に基づき、経営改善計画を策定する場合の費用について、国
からの補助に加えて当協会が補助します。当協会からは、経営改善計画策定費用の自己負担の半額、上限30
万円まで補助します。国からは、経営改善計画策定費用の2/3（上限200万円）までの補助があります。

【公社専門家派遣費用補助】

山形県企業振興公社の専門家派遣事業を利用する際の企業負担部分について当協会が補助します。初回費用
は自己負担部分の全額、2回目以降は自己負担部分の半額について、最大20万円まで補助します。

お問い合わせ先

山形県信用保証協会 企業支援部 経営支援課

TEL 023-647-2247 FAX 023-647-3201

E-mail shien@ysh.or.jp

106 山形県版BCPモデル普及啓発支援事業（専門家派遣事業）

自然災害や感染症対策のために、BCP策定に取り組みたい

■ 対象となる方

山形県中小企業団体中央会の会員である事業協同組合、企業組合、商工組合、商店街振興組合等の中小企業組
合。またはその組合に所属する組合員企業等。

■ 支援内容

自然災害や感染症対策のために、BCP（事業継続計画）策定・事業継続力強化計画策定に取り組む中小企業組合
等に対し、専門家を派遣し、事業継続のための課題解決を図ります。専門家派遣に係る経費については、本会が
原則として全額を負担します。

お問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会連携支援部

TEL 023-647-0360 FAX 023-647-0362

URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp/>

107 庄内産業振興センター起業・ビジネス相談室B-Support

新事業展開・経営革新に取り組む事業者の要望に、「創業・起業支援」、「ものづくり革新支援」、「Webビジネス支援」の3つの分野で相談に応じます。

■ 対象となる方

- 創業・起業を考えており、事業計画書の作成・開業資金の調達を考えている方
- 生産改善や企業連携など、ものづくりの高度化・競争力の向上を考えている事業者
- ネットショップの開業、販売促進やWebを活用したビジネスを考えている事業者

■ 支援内容

- 「創業・起業支援」― 特定創業支援、創業・起業準備から資金調達・事業開始まで、創業・起業のステップに応じて様々な課題をサポート
- 「ものづくり革新支援」― 生産改善、企業連携、新技術・新製品開発相談、競争資金獲得など、ものづくりの高度化・競争力の向上を支援
- 「Webビジネス支援」― ネットショップの開業、マーケティング戦略、販売促進・売上アップや集客・販路開拓等、Webを活用したビジネスを支援

※「山形県よろず支援拠点庄内サテライト」のコーディネーターと連携し、支援を行います。

【相談料】相談に係る費用は無料です。

お問い合わせ先

公益財団法人庄内地域産業振興センター

TEL 0235-23-2200(代) FAX 0235-23-3615

URL <https://www.shonai-sansin.or.jp/>

108 山形県商工業振興資金

事業資金（設備資金・運転資金）の融資を受けたい

■ 対象となる方

原則として、県内に本店（又は主たる事業所）がある中小企業者

※融資・保証に際しては金融機関・保証協会の審査があります。ご希望通りにならない場合もありますのでご了承ください。

■ 支援内容

県内企業の経営の安定や競争力の強化に必要な資金を融資し、本県商工業の振興と地域経済の活性化を目的としています。県が金融機関に融資原資の一部を預託（産業立地促進資金は市町村と協調預託）することにより低利融資を、県と市町村が保証料補給を行うことにより保証料負担の軽減を実現しています。

お問い合わせ先

山形県産業労働部商業振興・経営支援課 金融担当

TEL 023-630-2359 FAX 023-630-3267

URL <https://www.pref.yamagata.jp/110013/sangyo/shokogyo/shien/17shikin.html>

109 SDGs応援保証

SDGsに取り組みながら、事業の発展及び地方創生に寄与する資金を調達したい

■ 対象となる方

- ・ SDGsに取り組んでいる（または取り組む予定がある）方
- ・ 継続して2年以上事業を営んでおり、確定申告書（決算書）の写しを直近2期分提出できる方
- ・ 一定の財務要件を満たしており、取扱金融機関の推薦を受けられる方

■ 支援内容

SDGsの趣旨に賛同し、具体的な取り組みを行う県内の中小企業者が、資本に近い長期一括の資金調達を行うことができます。

- ・ 保証限度額 2億円（ただし、平均月商の3倍が限度）
- ・ 対象資金 運転資金及び設備資金（不動産取得資金はご利用いただけません）
- ・ 保証期間 1年以上7年以内（据置期間7年以内を含む）
- ・ 信用保証料率 弾力化0.35%～1.90%

お問い合わせ先

山形県信用保証協会 企業支援部 企画推進課

TEL 023-647-2247 FAX 023-647-3201

E-mail gyomubu@ysh.or.jp

110 長期借換保証

長期資金による既存債務の借り換えを行うことで、資金繰り負担を軽減し、経営の安定化を図りたい

■ 対象となる方

- ・ 申込金融機関と2年以上の与信取引の実績があり、申込金融機関が事業性評価を行い実態を把握している方
- ・ 正常返済中の当協会保証協会付融資の保証債務残高があり、長期資金に借り換えることによりキャッシュフローが改善する方

※各自治体からのセーフティネット保証の認定が必要。

■ 支援内容

当面のキャッシュフロー捻出が困難となっている中小企業者が、長期の借換保証により資金繰り負担の軽減を図ることができます。

- ・ 保証限度額 2億8,000万円（各セーフティネット保証の限度額の範囲内）
- ・ 対象資金 経営の安定に必要な運転資金（保証協会付き融資の借り換えに必要な運転資金を含むこと）
※新規保証は保証承諾額の50%以内が限度
- ・ 保証期間 15年以内（据置期間3年以内）
- ・ 信用保証料率 セーフティネット保証1～4号、6号 0.80%、セーフティネット保証5号、7号、8号 0.68%

お問い合わせ先

山形県信用保証協会 企業支援部 企画推進課

TEL 023-647-2247 FAX 023-647-3201

E-mail gyomubu@ysh.or.jp

111 アフターコロナ成長支援「トラスト」

ライフステージに合わせた経営支援を受けたい

■ 対象となる方

信用保証協会を利用している中小企業者、または信用保証協会を利用し創業を予定されている方

■ 支援内容

【創業応援チーム「トラストS」】

創業前から創業時、創業後のフォローアップまでトータルサポートします。

- ・創業前の支援 創業相談、創業計画策定支援
- ・創業時の支援 「創業関連保証」等による資金調達支援
- ・創業後の支援 経営相談会、モニタリング、専門家派遣等によるフォローアップ

【資金繰り応援チーム「トラストF」】

資金繰り予定表の作成支援を通じて、経営における本質的課題への気づきを促進し、課題解決に向けてサポートします。

【成長応援チーム「トラストG」】

ローカルベンチマークや経営デザインシートの作成を通じて、経営課題・将来目標の共有化を支援し、事業機会の創出や、成長・発展に向けてサポートします。

お問い合わせ先

山形県信用保証協会 企業支援部 経営支援課

TEL 023-647-2247 FAX 023-647-3201

E-mail shien@ysh.or.jp

112 地方拠点強化税制に基づく支援

本社機能の移転や拡充の際の支援を受けたい

■ 対象となる方

本社機能の移転・拡充を検討している企業（着工前に地方活力向上地域等特定業務施設整備計画を作成し、県の承認を得る必要があります。また整備される施設、従業員の雇用等の要件がありますので、詳しくはお問い合わせください。）

■ 支援内容

中小企業基盤整備機構による債務保証や、法人税・地方税の減税、日本政策金融公庫による低利融資など様々な支援を受けることができます。

お問い合わせ先

山形県産業労働部産業創造振興課産業立地室

TEL 023-630-2690 FAX 023-630-2128

E-mail ysangyo@pref.yamagata.jp

113 地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）

地域振興に資する事業を実施する場合に融資を受けたい

■ 対象となる方

法人格を有する民間事業者※中小企業のみならず広く対象となります。ただし、金融業を営む者は対象事業者には含まれません。

■ 支援内容

この融資(借入れ)は、貸付対象費用から補助金を控除した額の35%以内(*過疎地等は、45%以内)となり、残りの融資(借入れ)は、民間金融機関から調達していただくことになります。

【融資対象事業の主な要件】

- ①法人格を有する民間事業者であること(第三セクターも含む)
- ②公益性、事業採算性の観点から実施されること
- ③事業地域内で新規雇用の増加が見込まれること

都道府県・政令指定都市からの融資・・・5人以上（脱炭素化に資する事業（再生可能エネルギー事業を含む）は1人以上）

市町村(政令指定都市を除く)の融資・・・1人以上

お問い合わせ先

山形県みらい企画創造部 市町村課 理財係

TEL 023-630-2078 FAX 023-630-2130

114 クラウドファンディング活用促進事業費補助金

工芸品等の販路開拓・新商品開発に係る資金調達の支援を受けたい

■ 対象となる方

クラウドファンディングを活用して販路開拓や新商品開発に係る資金調達を行う県内工芸品製造事業者、県産酒製造事業者

■ 支援内容

- クラウドファンディング仲介事業者に支払う利用手数料（補助率1/2・上限250千円）
- クラウドファンディングの募集に係るウェブサイトの制作委託費（補助率1/2・上限300千円）

お問い合わせ先

山形県産業労働部 県産品流通戦略課 ふるさと産業振興担当

TEL 023-630-3316 FAX 023-630-3371

E-mail yryutsu@pref.yamagata.jp

115 山形県事業承継・引継ぎ支援センター事業

事業承継について相談したい

■ 対象となる方

- 後継者（又は後継候補者）はいるが、具体的な進め方などについて悩んでいる中小企業者、小規模事業者、個人事業主の方
- 後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業者、小規模事業者、個人事業主の方

■ 支援内容

- 事業承継診断：事業承継診断シートを使って、自社の現状や今後の方向性を確認できます。事業承継診断は最寄りの商工会・商工会議所・金融機関で実施しています。
 - 相談支援・事業引継ぎに精通した専門家が、秘密厳守のうえで、個別に相談対応いたします。
 - 後継者人材バンク事業・創業を目指す起業家と、後継者不在の会社や個人事業主を引き合わせ、事業引継ぎと創業を支援します。
- 【相談料】無 料

お問い合わせ先

山形県事業承継・引継ぎ支援センター（公益財団法人山形県企業振興公社内）

TEL 023-647-0663 FAX 023-647-0666

URL <https://y-hikitsugi.jp/>

116 事業再構築補助金

思い切った事業再構築に挑戦したい

■ 対象となる方

- ①事業計画について認定経営革新等支援機関の確認を受けること、②補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3～5%（申請枠により異なる）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3～5%（申請類型により異なる）以上増加の達成

■ 支援内容

新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

【例】成長枠：補助上限額…従業員規模に応じて 2,000 万円～7,000 万円

補助率…中小企業 2 分の 1、中堅企業 3 分の 1

【補助対象経費の例】建物費（建物の建築・改修等）、機械装置・システム構築費（設備、専用ソフトの購入やリース）、クラウドサービス利用費等

お問い合わせ先

事業再構築補助金事務局コールセンター

TEL 0570-012-088

URL <https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

その他の支援施策

その他の支援施策

東北経済産業局

施 策 名	問 合 せ 先	TEL / E-Mail
成長型中小企業等研究開発支援事業	東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課	022-221-4897
中小企業技術革新支援（SBI R）		
サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）	サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター	0570-666-424
農商工等連携の支援	東北経済産業局 産業部 経営支援課 地域ブランド連携推進室	022-221-4923
	東北農政局 経営・事業支援部 食品企業課	022-221-6146
中小企業に対する特許料等の軽減	東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 知的財産室	022-221-4819
海外での産業財産権の活用に関する支援		
「営業秘密」の保護・活用に関する支援	独立行政法人工業所有権情報・研修館 （INPIT） 営業秘密・知財戦略相談窓口	trade-secret @inpit.go.jp
IPランドスケープ支援事業		
事業継続力強化計画認定制度に係る設備投資等の 各種支援制度	東北経済産業局 産業部 中小企業課	022-221-4922
事業承継の円滑化のための支援策		
令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造 転換支援事業	【執行団体】一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）	-
令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業		
災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支 援事業費補助金	一般社団法人都市ガス振興センター 事業部 事業グループ	03-6435-7692
災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支 援事業費補助金（天然ガスステーションの設備）		
災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支 援事業費補助金（災害時にも対応可能な天然ガス利用 設備）		
省エネ最適化診断	一般財団法人省エネルギーセンター東北支部	022-221-1751
地域プラットフォーム構築事業(省エネお助け隊)	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	023-679-3340
専門家派遣（中小企業119）	東北経済産業局 産業部 経営支援課	022-221-4806
経営力向上計画に係る税制措置・金融支援・法的支援	東北経済産業局 産業部 経営支援課	022-221-4806 / bzl-thk-kkk @meti.go.jp
先端設備等導入計画に係る税制措置・金融支援	東北経済産業局 産業部 経営支援課	022-221-4806 / bzl-thk-sentan @meti.go.jp
経営承継円滑化法による総合的支援	中小企業庁 事業環境部 財務課	03-3501-5803
事業承継・引継ぎ補助金	中小企業庁 事業環境部 財務課	03-3501-5803
	東北経済産業局 産業部 中小企業課	022-221-4922
中小企業取引ホットライン	中小企業庁 事業環境部 取引課	03-3501-1732(直通)

その他の支援施策

独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部

施 策 名	問 合 せ 先	TEL・E-Mail
戦略的C I O育成支援事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 企業支援部 企業支援課	022-716-1751
販路開拓コーディネート事業		
事業継続力強化支援事業		
専門家継続派遣事業 ((独)中小企業基盤整備機構)		
経営実務支援事業		
生産工程スマート化診断事業		
新事業創出支援事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 企業支援部 支援推進課	022-399-9031
J-GoodTech		
海外展開ハンズオン支援事業		
新価値創造展・中小企業総合展	独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部 販路支援企画課	03-5470-1525
中小企業の経営者・管理者向け研修	中小企業大学校仙台校	022-392-8811
小規模企業共済制度	独立行政法人中小企業基盤整備機構 共済相談室コールセンター	050-5541-7171
経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済制度)	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 地域・連携支援部 地域・連携推進課	022-393-4138
事業承継の円滑化のための支援策	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 地域・連携支援部 地域・連携支援課	022-399-9058
J-Net21 中小企業ビジネス支援ポータルサイト	独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報課	03-5470-1519
e-中小企業ネットマガジン		

その他の支援施策

税務署

施 策 名	問 合 せ 先	URL
国税に関するご相談	山形税務署 (TEL.023-622-1611) 米沢税務署 (TEL.0238-22-6320) 鶴岡税務署 (TEL.0235-22-1401) 酒田税務署 (TEL.0234-33-1450) 新庄税務署 (TEL.0233-22-5111) 寒河江税務署 (TEL.0237-86-2244) 村山税務署 (TEL.0237-53-2151) 長井税務署 (TEL.0238-84-1810)	【国税庁HP】 https://www.nta.go.jp

株式会社日本政策金融公庫

施 策 名	問 合 せ 先
新事業活動促進資金	株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）国民生活事業／中小企業事業 山形支店 https://as.chizumaru.com/jfc/detailMap?account=jfc&accmd=0&bid=279 米沢支店 https://as.chizumaru.com/jfc/detailMap?account=jfc&accmd=0&bid=23 酒田支店 https://as.chizumaru.com/jfc/detailMap?account=jfc&accmd=0&bid=22
働き方改革推進支援資金	
海外展開・事業再編資金	
社会環境対応施設整備資金	
東日本大震災復興特別貸付	
新型コロナウイルス感染症特別貸付	
セーフティネット貸付制度	
事業承継・集約・活性化支援資金	
新創業融資制度	株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）国民生活事業 山形支店 https://as.chizumaru.com/jfc/detailMap?account=jfc&accmd=0&bid=279 米沢支店 https://as.chizumaru.com/jfc/detailMap?account=jfc&accmd=0&bid=23 酒田支店 https://as.chizumaru.com/jfc/detailMap?account=jfc&accmd=0&bid=22 ※中小事業での取扱なし

その他の支援施策

独立行政法人 国際協力機構(JICA)東北センター

施 策 名	問 合 せ 先	TEL・E-Mail
JICAによるODAを活用した民間企業の海外展開支援「中小企業・SDGsビジネス支援事業」	独立行政法人 国際協力機構（JICA）東北センター 市民参加協力課	022-223-4772 thicjpp@jica.go.jp

独立行政法人勤労者退職金共済機構

施 策 名	問 合 せ 先	URL
中小企業退職金共済制度	各事業本部のお問い合わせ先 【中退共】中小企業退職金共済事業本部 (TEL.03-6907-1234) 【建退共】建設業退職金共済事業本部 (TEL.03-6731-2866) 【清退共】清酒製造業退職金共済事業本部 (TEL.03-6731-2887) 【林退共】林業退職金共済事業本部 (TEL.03-6731-2887)	https://www.taisyokukin.go.jp/

東京中小企業投資育成株式会社

施 策 名	問 合 せ 先	TEL・URL
中小企業投資育成株式会社による支援	東京中小企業投資育成株式会社 業務第三部	03-5469-5853 https://www.sbic.co.jp/

索引

SDGs応援保証	63
----------	----

あ

アフターコロナ成長支援「トラスト」	64
-------------------	----

い

委託分析試験、研究設備・機器の使用	20
-------------------	----

え

エキスパートバンク事業	59
-------------	----

エコアクション21	57
-----------	----

お

おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会	41
-----------------------	----

か

海外展開における高度外国人材の活躍支援	52
---------------------	----

観光業専門アドバイザー派遣事業	34
-----------------	----

き

企業との共同研究、トライアル共同研究	19
--------------------	----

共同研究、技術相談 (鶴岡工業高等専門学校地域連携センター)	18
-----------------------------------	----

共同研究支援研修(ORT研修)	19
-----------------	----

く

組合機能強化支援事業	32
------------	----

組合事業再構築支援事業	31
-------------	----

組合デジタル化推進支援事業	33
---------------	----

クラウドファンディング活用促進事業費補助金	65
-----------------------	----

け

経営革新支援事業	28
----------	----

経営支援アドバイザーによる支援	10
-----------------	----

経営支援費用補助 (経営改善計画策定費用補助・公社専門家派遣費用補助)	61
--	----

建設産業担い手確保育成支援事業費補助金	44
---------------------	----

こ

工業技術力整備機械貸与制度	14
---------------	----

コワーキングスペース エキイチ	31
-----------------	----

さ

在職者訓練	49
-------	----

再生可能エネルギー(風力発電/小水力発電)事業 可能性調査事業費補助金	55
--	----

産学官連携コーディネート事業	16
----------------	----

産学連携事業(東北芸術工科大学 地域連携推進課)	18
--------------------------	----

産業技術短期大学校 産業技術専攻科事業	23
---------------------	----

し

事業再構築補助金	66
----------	----

事業主支援事業	47
---------	----

次世代自動車参入カーボンニュートラル対応支援事業	28
--------------------------	----

下請取引あっせん事業	38
------------	----

自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与制度	15
------------------------	----

地場産業等振興事業費補助金	39
---------------	----

地場産業等振興プラットフォーム	39
-----------------	----

障がい者雇用奨励金	21
-----------	----

障がい者雇用推進事業主等からの物品等調達優遇制度	22
--------------------------	----

小規模企業者等設備貸与制度	14
---------------	----

小規模事業者持続化補助金	13
--------------	----

商工会・商工会議所経営指導員による助言	10
---------------------	----

商談会等の開催((公財)山形県企業振興公社)	38
------------------------	----

し

庄内産業振興センター起業・ビジネス相談室 B-Support	62
庄内産業振興センター起業家育成施設	30
職業能力開発支援事業	48
職場環境改善アドバイザー派遣事業	44
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	53
新規輸出1万者支援プログラム	50
新分野への参入（航空機、医療機器、半導体、ロボッ ト）	27
新分野への参入（再生可能エネルギー）	27
新分野への参入（次世代自動車）	26
新分野への参入（自動車産業）	26

す

スタートアップステーション・ジョージ山形	29
3R推進環境コーディネーターによる支援	59

せ

生産現場改善アドバイザー指導事業	24
製造業技術者研修	22
成長分野参入人材育成事業	24
専門家派遣事業（（公財）山形県企業振興公社）	60

そ

創業人材育成事業（創業塾、経営革新塾）	25
---------------------	----

た

「第二会社方式」による事業再生に関する支援	43
-----------------------	----

ち

地域コーディネーター設置事業	9
地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）	65
地球温暖化防止活動推進員の派遣	56
知的財産に関する総合的支援（山形県知的所有権セン ター）	42
地方拠点強化税制に基づく支援	64

中小企業海外ビジネス人材育成塾	51
長期借換保証	63
賃金向上推進事業支援金	45

て

デザイン相談	21
デジタル関連機器（AI、IoT）に関する支援	16
デジタル人材スキルアップ事業	49

と

取引力強化推進事業	32
-----------	----

に

認定職業訓練助成事業	48
------------	----

の

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対 策）	33
農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業	34

は

バイオクラスター形成促進事業	17
発酵試作支援	15

ほ

貿易実務オンライン講座	51
-------------	----

む

村山インダストリー倶楽部	37
--------------	----

も

もがみ食産業創出事業	37
ものづくり・商業・サービス補助金	11
ものづくり産業マネジメント人材育成事業	23

や

やまがた21人財バンク	45	山形のうまいもの販売力強化事業	36
山形県3R研究開発事業費補助金	57	山形プロフェッショナルサポート（専門家派遣事業）	60
山形県DX推進ラボ	20	やまがた未来（みら）くるエネルギー補助金	54
山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」イベントコーナー	41	山形ワークフェス in 東京	47
山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」トライアル販売	40		
山形県移住・就業支援マッチングサイト	46	よ	
山形県環境アドバイザー派遣事業	56	米沢商工会議所地域産業支援センター	30
山形県企業立地ワンストップサポートセンター	36	よろず支援拠点事業	9
山形県国際経済振興機構（国際機構）による支援	52		
山形県酒田港コンテナ貨物利用促進助成	42	ろ	
山形県産業創造支援センター	29	労使間の紛争解決	50
山形県産品愛用運動	53		
山形県事業承継・引継ぎ支援センター事業	66		
山形県循環型産業施設整備事業費補助金	58		
山形県商工業振興資金	62		
山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度	55		
山形県中小企業活性化協議会	43		
山形県中小企業パワーアップ補助金（DX・GX支援事業）	12		
山形県中小企業パワーアップ補助金（被災事業者支援事業）	12		
山形県の観光と物産展	40		
山形県版BCPモデル	54		
山形県版BCPモデル普及啓発支援事業（専門家派遣事業）	61		
山形県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	11		
山形県リサイクル製品の認定制度	58		
やまがた産業技術振興基金による助成金	13		
やまがた就職促進奨学金返還支援事業（産業人材確保枠）	46		
山形大学人材育成、産学連携事業	17		
やまがたチャレンジ創業応援事業	25		
山形のうまいもの商品力強化事業	35		
山形のうまいもの創造支援事業	35		

関係機関連絡先一覧

●県の機関

部署名等	TEL	FAX
みらい企画創造部 市町村課 理財係	023-630-2078	023-630-2130
移住定住・地域活力創生課	023-630-2234	023-630-2130
環境エネルギー部 環境企画課 カーボンニュートラル・GX戦略室	023-630-3162	023-630-2133
エネルギー政策推進課	023-630-3068	023-630-2133
循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当	023-630-2302	023-625-7991
産業労働部 産業創造振興課 地域産業振興担当	023-630-2691	023-630-2128
スタートアップ推進室	023-630-2708	023-630-2128
産業立地室	023-630-2690	023-630-2128
産業労働部 産業技術イノベーション課 企画振興担当	023-630-2696	023-630-2695
ものづくり振興担当 次世代産業振興室	023-630-2369	023-630-2695
産業技術振興担当	023-630-2137	023-630-2695
科学技術振興担当	023-630-3034	023-630-2695
産業労働部 商業振興・経営支援課 金融担当	023-630-2359	023-630-3267
経営支援・企業振興担当	023-630-2354	023-630-3267
商業・まちづくり担当	023-630-3370	023-630-3267
産業労働部 県産品流通戦略課 県産品振興担当	023-630-2542	023-630-3371
ふるさと産業振興担当	023-630-2498	023-630-3371
貿易振興担当	023-630-2366	023-630-3371
産業労働部 雇用・産業人材育成課 雇用対策担当	023-630-3265	023-630-2376
産業人材育成担当	023-630-2378	023-630-2376
働く女性サポート室	023-630-3245	023-630-2376
農林水産部 県産米・農産物ブランド推進課 輸出推進・Web販売支援担当	023-630-3069	023-630-2431
米粉・食品開発担当	023-630-3031	023-630-2431
県土整備部 建設企画課 建設業振興担当	023-630-2658	023-630-2632
観光文化スポーツ部 観光復活推進課	023-630-3821	023-630-2097
山形県労働委員会	023-666-7784	023-666-7776
山形県環境科学研究センター 環境企画部	0237-52-3132	0237-52-3135
山形県工業技術センター	023-644-3222	023-644-3228
山形県工業技術センター 置賜試験場	0238-37-2424	0238-37-2426
山形県工業技術センター 庄内試験場	0235-66-4227	0235-66-4430
山形県農業総合研究センター 食品加工開発部	023-647-3517	023-647-3525
村山総合支庁 総合案内	023-621-8288	-
村山総合支庁 産業経済部地域産業経済課	023-621-8438	023-621-8437
村山保健所	023-627-1100	023-627-1126
最上総合支庁 総合案内	0233-29-1300	-
最上総合支庁 産業経済部地域産業経済課	0233-29-1307	0233-23-2628
最上保健所	0233-29-1260	0233-22-1311
置賜総合支庁 総合案内	0238-26-6000	-

関係機関連絡先一覧

●県の機関

部署名等	TEL	FAX
置賜総合支庁 産業経済部地域産業経済課	0238-26-6045	0238-26-6047
置賜保健所	0238-26-6000	0238-22-3003
庄内総合支庁 総合案内	0235-66-2111	-
庄内総合支庁 産業経済部地域産業経済課	0235-66-5484	0235-66-4953
庄内保健所	0235-66-4724	0235-66-4935

●県内の支援機関

部署名等	TEL	FAX
(公財)山形県企業振興公社 総務部	023-647-0660	023-647-0666
創業・経営支援部 設備貸与グループ	023-647-0661	023-647-0666
創業・経営支援部 取引支援グループ	023-647-0662	023-647-0666
創業・経営支援部 創業・経営支援グループ	023-647-0664	023-647-0666
地域コーディネーター 村山地区(村山総合支庁)	023-621-8442	-
地域コーディネーター 最上地区(最上総合支庁)	0233-29-1306	-
地域コーディネーター 置賜地区(置賜総合支庁)	0238-26-6042	-
地域コーディネーター 庄内地区(庄内総合支庁)	0235-66-5484	-
山形県中小企業活性化協議会 企業再生支援部門	023-646-7273	023-646-7274
経営改善支援部門	023-647-0674	023-646-7274
山形県事業承継・引継ぎ支援センター	023-647-0663	023-647-0666
山形県プロフェッショナル人材戦略拠点	023-647-0665	023-647-0666
山形県よろず支援拠点 総合窓口	023-647-0708	023-643-2882
庄内窓口	0235-23-2200	0235-23-3615
山形県中小企業団体中央会	023-647-0360	023-647-0362
山形県中小企業団体中央会 庄内支所	0234-22-4945	0234-22-4955
山形県商工会連合会	050-3540-7211	023-646-7216
上山市商工会	050-3533-0713	023-672-3916
山辺町商工会	050-3532-5622	023-664-5634
中山町商工会	050-3532-9410	023-662-2073
村山市商工会	050-3363-7482	0237-55-4312
東根市商工会	050-3532-9778	0237-43-1213
尾花沢市商工会	050-3532-4693	0237-23-2508
大石田町商工会	050-3385-8843	0237-35-2129
寒河江市商工会	050-3777-3377	0237-86-7526
河北町商工会	050-3540-9331	0237-73-2124
西川町商工会	050-3531-6822	0237-74-3110
朝日町商工会	050-3532-1375	0237-67-2262
大江町商工会	050-3387-2714	0237-62-4129
もがみ南部商工会 最上事務所	050-3385-2112	0233-43-2189

関係機関連絡先一覧

●県内の支援機関

部署名等	TEL	FAX
もがみ南部商工会 舟形事務所	050-3540-2690	0233-32-2870
もがみ南部商工会 大蔵事務所	050-3537-2178	0233-75-3085
もがみ北部商工会 真室川事務所	050-3541-6471	0233-62-2075
もがみ北部商工会 金山事務所	050-3540-1077	0233-52-3022
もがみ北部商工会 鮭川事務所	050-3538-7411	0233-55-2495
もがみ北部商工会 戸沢事務所	050-3533-3749	0233-72-3588
南陽市商工会	050-3385-1358	0238-40-2626
高畠町商工会	050-3385-2879	0238-52-0577
川西町商工会	050-3533-4602	0238-46-2022
小国町商工会	050-3801-4237	0238-62-4156
白鷹町商工会	050-3385-7766	0238-85-0056
飯豊町商工会	050-3386-9345	0238-72-2004
庄内町商工会	050-3532-2520	0234-42-2559
庄内町商工会 立川支所	0234-56-2219	0234-56-2237
出羽商工会	050-3776-8270	0235-33-0283
出羽商工会 藤島支所	050-3531-4142	0235-64-2208
出羽商工会 羽黒支所	050-3536-2489	0235-62-4251
出羽商工会 櫛引支所	050-3387-5118	0235-57-5185
出羽商工会 三川支所	050-3541-4703	0235-66-4472
出羽商工会 朝日支所	0235-53-3580	0235-53-3582
出羽商工会 温海支所	050-3538-4192	0235-43-2375
遊佐町商工会	050-3540-6420	0234-72-4423
酒田ふれあい商工会	050-7544-0004	0234-52-2610
山形商工会議所	023-622-4666	023-622-4668
酒田商工会議所	0234-22-9311	0234-22-9310
鶴岡商工会議所	0235-24-7711	0235-24-6171
米沢商工会議所	0238-21-5111	0238-21-5116
新庄商工会議所	0233-22-6855	0233-22-6857
長井商工会議所	0238-84-5394	0238-88-3778
天童商工会議所	023-654-3511	023-654-7481
(公財)山形県産業技術振興機構 振興部プロジェクト推進課	023-647-3163	023-647-3139
(公財)山形県産業技術振興機構 技術部研修課	023-647-3154	023-647-3139
(一社)山形県発明協会	023-644-3316	023-644-3303
INPIT山形県知財総合支援窓口	023-647-8130	023-647-8129
山形県職業能力開発協会 山形県技能振興コーナー	023-645-3131	023-644-2865
(独)日本貿易振興機構 山形貿易情報センター (ジェトロ山形)	023-622-8225	023-623-1014
(一社)山形県国際経済振興機構	023-687-1127	023-687-1129
(公社)山形県観光物産協会	023-647-2333	023-646-6333

関係機関連絡先一覧

● 県内の支援機関

部署名等	TEL	FAX
(公財)やまがた農業支援センター	023-641-1105	023-624-6019
山形農山漁村発イノベーションサポートセンター	023-673-9888	023-624-6019
やまがた食産業クラスター協議会	023-679-5081	023-679-5082
(公財)庄内地域産業振興センター	0235-23-2200	0235-23-3615
(公財)庄内地域産業振興センター バイオ産業推進室	0235-29-1620	0235-23-8231
(NPO法人)環境ネットやまがた	023-679-3340	023-679-3389
山形県信用保証協会 企業支援部	023-647-2247	023-647-3201
本店営業部(保証第一課・保証第二課)	023-647-2240	023-646-2883
米沢支店	0238-23-7630	0238-24-5647
鶴岡支店	0235-22-6122	0235-24-6388
酒田支店	0234-22-7644	0234-24-3315
新庄支店	0233-22-3171	0233-22-7035
長井支店	0238-84-1674	0238-84-1012

● 県内のインキュベート施設

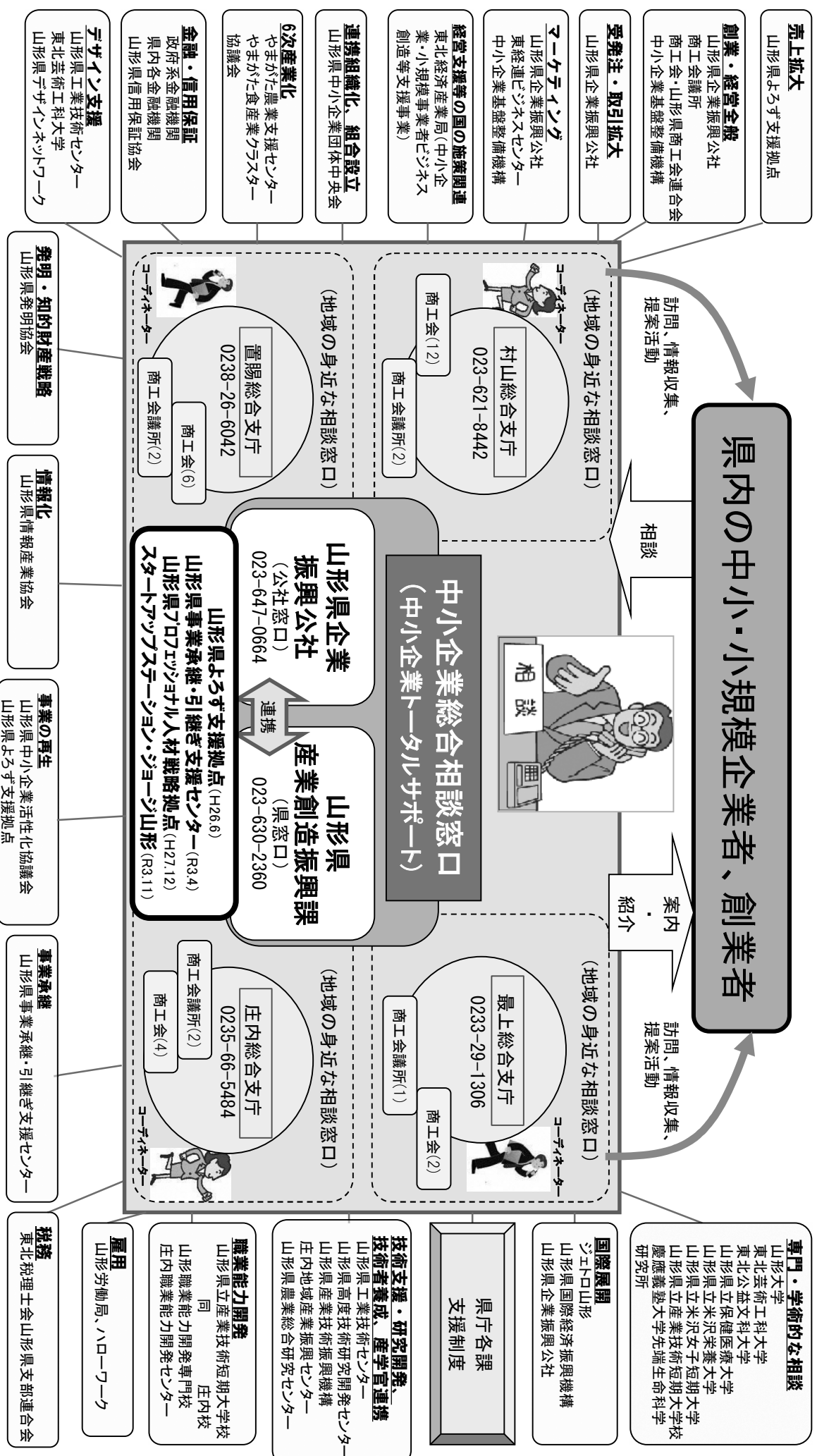
部署名等	TEL	FAX
山形県産業創造支援センター	023-647-8111	023-647-8118
スタートアップステーション・ジョージ山形	023-666-6100	023-666-6101
山形県高度技術研究開発センター	023-647-3111	023-647-3139
米沢商工会議所 地域産業支援センター	0238-28-8811	0238-28-8810
(公財)庄内地域産業振興センター 起業家育成施設	0235-23-2200	0235-23-3615

● 県内の主な高等教育機関等(産学官連携)

部署名等	TEL	FAX
国立大学法人山形大学研究・産学連携推進本部	0238-26-3480	0238-26-3633
東北芸術工科大学 地域連携推進課	023-627-2199	023-627-2081
東北公益文科大学	0234-41-1111	0234-41-1133
慶應義塾大学 先端生命科学研究所	0235-29-0800	0235-29-0809
鶴岡工業高等専門学校 地域連携センター	0235-25-9453	0235-24-1840
山形県立産業技術短期大学校	023-643-8431	023-643-8687
山形県立産業技術短期大学校 庄内校	0234-31-2300	0234-31-2770

中小企業トータルサポート体制

県内の中小・小規模企業者、創業者



中小企業トータルサポート (県窓口) : 山形市松波2-8-1 山形県庁8階
 電話 023-630-2360
 FAX 023-630-2128
 中小企業トータルサポート (公社窓口) : 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル13階
 電話 023-647-0664
 FAX 023-647-0666

発 行 山形県産業労働部 産業創造振興課

山形市松波2丁目8番1号

TEL. 023-630-2360 FAX.023-630-2128

編 集 公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部

山形市城南町1丁目1番1号霞城セントラル13階

TEL. 023-647-0664 FAX.023-647-0666

創業者・中小企業者のための 支援施策ガイドブック

2023



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。